

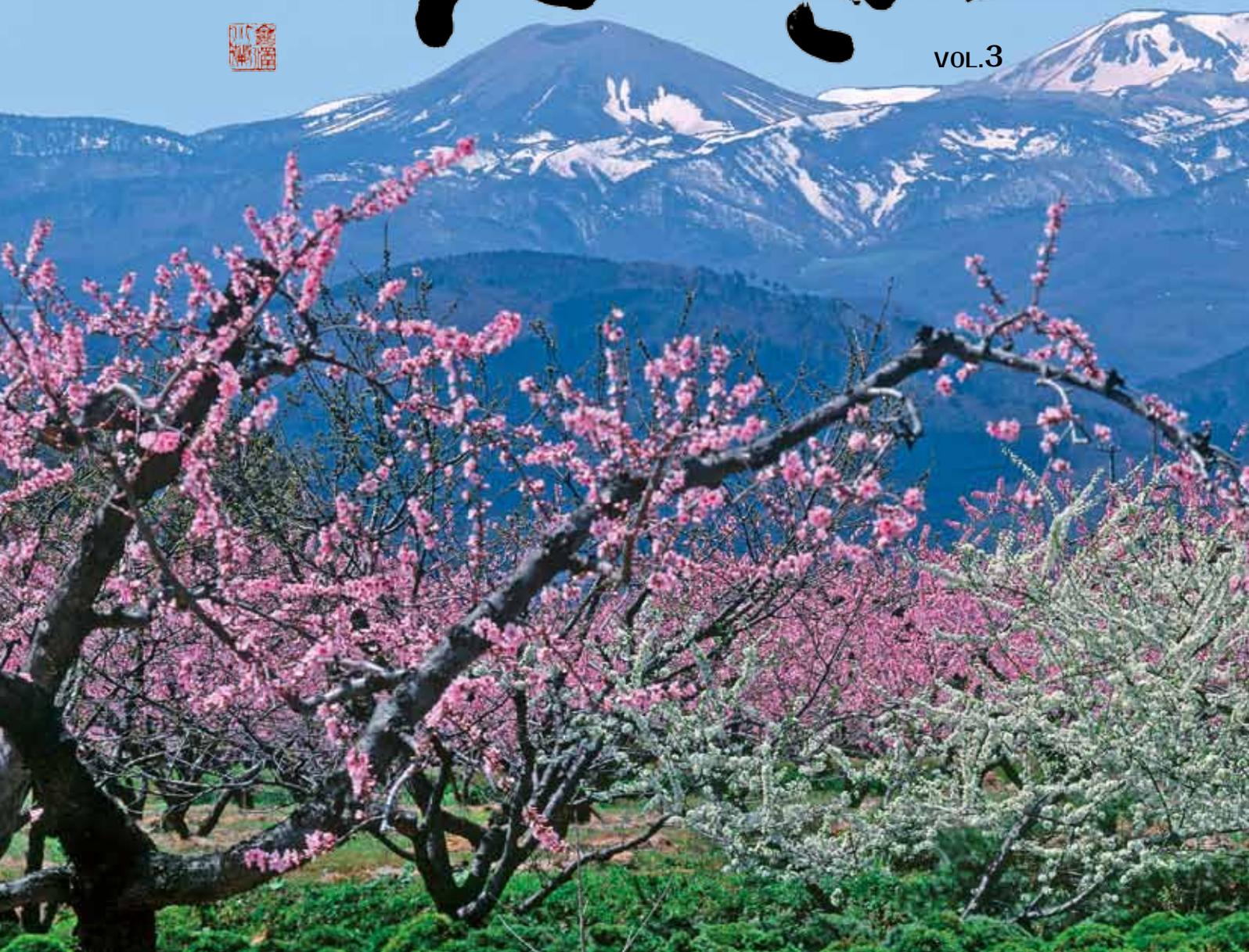
ほんとの空が戻る日まで

—人とつながるまごをつなぐ—

共生する



VOL.3





小説家

中村 文則さん

福島大学行政社会学部卒業

対談

福島大学

中井 勝己

うつくしまふくしま未来支援センター長

福島が始めたおかげで 現在がある—という未来へ

中井 きょうは忙しいところを福島までお出かけいただき、ありがとうございます。
中村 いえいえ、福島からのご依頼はすべてお受けすることにしていますから。
中井 早速ですが、東日本大震災は東京で？
中村 はい、東京も物凄く揺れました。一瞬「死ぬな」と思ったほどの揺れでした。テレビをつけてみたら震源地が遠かったのですね、さらに怖くなりました。あの揺れで震源地が東京だということならわかるけど、宮城県だとい

うことになるかと現地は一体どうなっているのかという恐怖です。今でも鮮烈に覚えています。
原発事故に関しては、電気屋さんのショールームのテレビ画面で見ました。煙だけが上がっている爆発のシーンです。そこに音はついていなかったのですが、周知の人もザワザワしていました。周囲の人もこのまま外に出ていいのかわからず、ひとまず家に帰りました。で、テレビをつけてみて、物凄く驚きました。

いま日本が一番やらなければならないことが福島にある、あの場所をとにかく鎮めること、そこにもっとすべてを集中するべきなのではないのかという思いが強いです。(中村)
10年、20年かかっても故郷に戻れるような手立てをして努力していく。そうしていかないと本当に福島が再生したと言える日は来ないんじゃないかなと思っています。(中井)



小説家 中村 文則 なかむら ふみのり

1977年愛知県生まれ。福島大学行政社会学部応用社会学科を2000年に卒業し、2002年に「銃」で新潮新人賞受賞、作家デビュー。2005年「土の中の子供」で芥川賞を受賞した。第4回大江健三郎賞(2010年)を受賞した「掏摸(スリ)」は英訳版「THE THIEF」が2012年「ウォール・ストリート・ジャーナル」の年間ベスト10に選ばれるなどアメリカでも人気となり、2014年David L. Goodis賞(ノワール小説への貢献)を受賞した。

支援活動の拠点、 FURE棟完成を迎えて

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から3年が過ぎました。大地震と津波の被害が甚大であった岩手、宮城の被災地においても更地のところが多く、目に見える復興には程遠いものがあります。福島は、加えて原発事故による影響で、3年を経過した今も、帰還のめどすら立たない地域が多数あります。

未曾有の災害と放射能汚染によって避難を余儀なくされた福島の被災者、被災地域の復旧・復興を支援するために、大震災・原発事故直後の2011年4月に福島大学に「うつくしまふくしま未来支援センター」(Fukushima Future Center for Regional Revitalization 通称FURE)が設立されました。

FUREの活動は、被災者・被災地域の復旧・復興の支援、農地・農産物の汚染状況や最適な農法の調査、商工業者への再建支援、被災地域の子どもたちへの学習支援、「同窓会事業」による被災地域の交流、環境復元・再生可能エネルギーへの取り組みなど、FURE専任スタッフをはじめとした福島大学の教職員・学生が多岐にわたる支援活動を展開してきております。

昨年(2013年)夏に、5階建てのFUREのセンター棟が金谷川キャンパス北側高台に完成しました。それまで、大学内にスタッフが分散して活動してきましたが、ようやくスタッフ一同が集まり、情報を共有しながら、次の活動へ繋げる核となる場所ができました。センター棟オープン後、学内外の多くの関係者に利用していただき、名実ともに福島大学の支援活動の拠点となってきています。

大震災・原発事故後4年目に入りましたが、福島大学は、被災県にある地元国立大学として、これからも被災者・被災地域に寄り添った支援活動を続けていく所存です。引き続き、FUREの活動への理解と協力をお願いいたします。

福島大学長 中井 勝己

(平成26年4月就任)



CONTENTS

- 03 対談『福島が始めたおかげで
現在がある—という未来へ』
うつくしまふくしま未来支援センター長 中井 勝己
小説家 中村 文則
- 06 うつくしまふくしま未来支援センターの紹介
- 08 うつくしまふくしま未来支援センターの
1年のうごき
- フレフレふくしま
- 10 I こども・若者支援部門
・こども支援担当 浅井 継悟 (特任研究員)
・若者自立支援担当 今泉 理絵 (特任助教)
- 12 II 地域復興支援部門
・地域復興支援担当 佐藤 彰彦 (特任准教授)
・歴史資料担当サポートセンター員 阿部 浩一 (行政政策学類 准教授)
・地域復興支援担当 開沼 博 (特任研究員)
- 16 III 産業復興支援部門
・産業復興支援部門長 小山 良太 (経済経営学類 准教授)
・農業復興支援担当 小松 知未 (特任准教授)
・農業復興支援担当 石井 秀樹 (特任准教授)
・産業・街づくり支援担当 間野 博 (特任研究員)
- 20 IV 環境エネルギー部門
・防災基盤情報担当 中村 洋介 (人間発達文化学類 准教授)
・地域エネルギー計画支援担当 大平 佳男 (特任研究員)
・放射線対策担当 河津 賢澄 (共生システム理工学研究所 特任教授)
・放射線対策担当 大瀬 健嗣 (特任准教授)
・放射線対策担当 北山 響 (特任研究員)
- 24 ・いわき・双葉地域支援サテライト
- 25 ・東日本大震災記録資料「展示ホール」
- 26 ふくしまスマートシティ・プロジェクトの活動概要
科学研究費補助金基盤研究(S)
『東日本大震災を契機とした震災復興学の確立』
- 27 うつくしまふくしま未来支援センター員一覧
- 28 うつくしまふくしま未来支援センター フロアガイド
- 30 うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念事業
- 31 トピックス

※部門・担当・役職については、平成26年3月時のもので表記しています。

福島のことを どう言ったらいいのだろうか？

中井 その東日本大震災・原発事故からもう3年がたちましたが、福島県の場合、原発事故によって被災された方々の避難生活の長期化とともに、復興は困難を極めていきます。それについてどんな思いをお持ちですか。

中村 たいへんに歯がゆく思っていることがあります。福島の復興にとつて最大の問題は原発事故の処理です。それは世界が見ている日本のイメージにも直結している。その現場に日本の英知を集めて取り組むのが当然のはず、そう思うのです。しかし、東京でニュースを見ていると、それをやっているように見えません。やっていると見えてきたら、なぜ、汚染水が漏れたとか、ボルトがどうだというようなレベルのことが続いているのか、なぜそんなことになるのか、僕にとつては謎でしょうがないんです。

中井 よくいわれるのは、東電は原発を正常に動かして電力を供給する体制は持っているけど、このような過酷な事故に対処できる体制は持っていないということ。小さな事故なら対応できるのでしょ、これが、これほどの事故は考えていなかったのだからと対応できるスタッフは組めていないということです。

企業がコストダウンとして節電しているということですね。
人というのは、どうしても日常の方が勝っていくものですよ。どんなに大事件があっても日常がどんどんどんどんそれを柔らかにして、それは良いことでもあるんですが…。

「フクシマ」の経験を生かすというのは、僕は再生可能エネルギーしかないと考えています。事故がなくても、使用済み燃料をどうすることも出来ないという問題が原発にはあるわけですから。

たとえば福島県で印象的なことからやっていくのも良いと思うんです。県庁とかパブリックな施設は屋上を全部ソーラーにするなどといったところから始めるんです。

中井 この建物も屋上、そんなんですよ。

中村 そういのがすごく良いと思うんです。福島県の公共施設が全部そうだという風にして、モデルケースになってゆくとか。そうすると「フクシマ」のイメージも良くなっていきますし、世界に対しての発信力も持ってくると思うんです。そして原発の問題とあわせて発信してゆく。

発信するということでは、ヒロシマ、ナガサキがその後の苦しみの中から平和と核廃絶を発信し続けたように、フクシマもそれを発信し続けていくことがあり



中村 それともう一つ、痛感していることがあります。僕は福島大学卒業でこの福島にいたことがあるといって、事故後、いろいろな取材や、新聞や雑誌に書く仕事もしています。しかし、福島のことを書くということの難しさを痛感しています。

たとえば、変な言い方になるのですが、「福島はもう大丈夫だ」と言った方が福島の人々にはつながらず、同時に、原発事故でこんなに大変なんだということも知らせなくてはならないと思う。そこをどう書けばいいのかわからないんです。

中井 それは風評被害との関連ですね。私たちも同じです。たとえばコメですが、科学的に

戦争はその後もありましたが原爆は使われていないのは、ヒロシマ・ナガサキがちゃんと伝え続けたことが大きかったと思います。同じように、原発というのは非常に危険なものだということを伝える続けていく必要があると思います。

中井 ヒロシマ、ナガサキでは原爆投下の日に全国から、世界から人々が集まって式典を催していますね。フクシマでも3月11日とは違う日だったのを忘れないための催しを開いていくべきではないかと思えます。そういうことをずっと引き継いでいかなければいけないのではないかと。

中村 人間の社会は経済に引っぱられます。依存してしまふ。でもそれは、逆に経済と再生可能エネルギーがリンクすればそちらが強くなるということ。儲かるとなればさらに動きは速くなりますよ。福島県はそれが可能だということを中心に、技術革新をしコストダ

偏見にすぎないものを書いてその問題が知られることによって逆にそれを生み出すおそれもある、書かない方が良さそう…とか。福島のことを書くときには一つ一つ、すごく言葉を選びます。

福島大学つくしまふくしま未来支援センターの 支援活動

中井 これまでになく大きな困難に直面している被災地と被災者の問題解決には、多岐にわたる支援が必要だということに立ち上げたのがこのセンターです。いろいろやっていますがその活動内容などについて、どう思われますか？

中村 第一印象としては、嬉しかったですね。あ、やっぱり福大は、ちゃんとこういうことをしているのだと。県立医大との役割分担もあるでしょうが、やはり知の中核となるのは福島大学だと思います。

中井 こんなことをしてはどうかと期待することは？
中村 どんどん提言をして欲しいということですね。国とか県、知事さんに対して。
被災者自身による本当の復興が一日でも早く実現するために、廃炉のための技術革新、セシウムを除去する技術革新など、現状から予測される所要時間を少しでも短縮するための研究はどう進んでい

なと思っているんです。僕自身はどうかと言われると、どうしても東京から見るといことにしかありませんので…。
この震災は非常に特別なことだったと思いますが、考えてみると、人間ってずうっとこういうことを経験しながら生きてきたんですよ。歴史的に。自然災害だったり、戦争、独裁主義であったり、ずうっと悲劇的なことがあって今に生きているわけですから、普遍的なテーマなのかなと思いますね。

その歴史の上で、「あのとき福島でこういうことがあって人々がこうしたから、今ちゃんとできているんだ」と後の世に言われるようなことをしていくこと、それが理想ですね。

中井 放射能汚染された地域とそこに住む人々の未来をどう切りひらいてゆくのか…と心底からどうやって再生してゆくのかというテーマをこのセンターも与えられているんだと思います。だから復興を唱えるときにも、建物とかインフラ整備ということも大事なんですけど、今回の放射能汚染による恐怖とか不安とかいって、そこから心の復興をどうやっていくのかということも大事だと思います。

また、帰れない(帰還困難)と言われている地域の人たちの問題があります。これに対して、賠償をちゃんとして、新しいところで

るのか、自分たちはそれにどれだけの期待を持ってどう関わればいいのかということ。そういうことを県知事さんに提言し、国の予算をつけてもらって、福島県の取り組みとして一緒にやっていくというのでもいいですね。

また、さっきも言いましたが、謎で仕方がない事故処理の現場チェックを東京電力にまかせておいていいのかわからない知事さんが先頭に立って福島県の専門チームをつくって現場を把握していいのかわからない提言です。汚染水が漏れたとかいうニュースが出るたびに、みんなの頭の中に「フクシマ」の悪いイメージが浮かぶのです。風評被害をなくしたいというならあんなニュースはゼロにしないとダメなと思います。そこにもっと集中してお金をかけるべきなのではないかという思いが強いです。

この経験を生かす未来へ 記憶するかたち

中井 忘却ということもいわれ始めています。東京では、事故の年は計画停電などもあり電力の貴重さや省エネの意識を、実生活を通して体験されたと思います。

中井 あまり今、節電という空気は東京にはない感じですが。ただ、夜の街はちよつと暗いです。でもそれはその前が明る過ぎたことと、生活すればいいじゃないかと単純化した議論をする方がいます。しかし、自分が生まれ育った場所、代々のお墓があつて土地があつたという場所を、賠償してもらったからといって「はいわかりました」ということにはならないし、そんな風にしてはいけないだろうと思います。10年20年かかっても戻れるような手立てをして、努力していく必要があると思う。そうしていかないと本当の意味で福島が再生したと言える日は来ないんじゃないかなと思つています。

中村 そうですよ、僕は愛知県生まれですが福島に来て、東京に移つてという生活をしていまして、土地への思いというのはあまり強くないのですが、その地に根ざして生きてきた人にしてみればぜんぜん違いますよ。移住がなんでもないというのは僕のライヴスタイルに過ぎないのであつて、それを他の人にこれでいいじゃないかと言うのはおかしいですね。その土地でしか成しえないものもあります。

中井 たとえそれが皆さん全員ではないにしても、故郷を守りたい、戻りたいという思いを持っている人たちの話を尊重しなければいけないと思つています。

中村 福島だからこそできるものを創り出してほしいと思つています。福島から何かを始める。そこに福島大学があつてほしいです。



こども・若者支援部門

こども支援担当

被災した子どもたちの心理・社会的ダメージを調査・分析し、学校及び教育行政機関と連携しながら、ダメージを克服し、自立していく方策を講じます。活動に当たっては、必要に応じて家族や学校等へも支援を行います。

若者自立支援担当

被災した若者の心理社会的な発達の状況と進路形成に関する側面の実態調査を行います。その結果分析とともに、地域の産業や教育の条件整備にかかる提言や、若者の雇用をはじめとする自立に向けた支援活動とその方策を講じます。

地域復興支援部門

地域復興支援担当

被災地自治体の復旧・復興ビジョンの作成を支援します。例えば、プランニング・進行管理・モニタリング評価など、自治体と連携しながら総合的に取り組んでいきます。また、被災者の生活再建への支援をNPOや司法・福祉団体などとも連携しながら行います。

歴史資料担当

福島県内の歴史・自然史資料の被災状況を把握するため、各自治体への調査を実施し、実態と課題を把握します。その結果に基づき、県内の被災歴史資料の短期的な保管・整理計画を策定し、実施します。また、県市町村教育委員会や博物館等の関係機関と連携しつつ、被災文化財の長期的保管・保護・活用計画を支援し、福島県の文化面の復興活動に積極的に取り組みます。

産業復興支援部門

農業復興支援担当

放射能汚染状況の詳細な把握等による安全・安心な農作物等の生産体制や、生産者及び消費者が共に納得できる福島県産品の検査・流通体制の構築に係る取り組みを進めていきます。

産業・街づくり支援担当

地域と連携・協力しながら、震災・原発災害によりダメージを受けた商工業や観光業等の復興支援に取り組みます。また、地域の置かれている状況やニーズを踏まえ、未来に向けた街づくり等への支援を行います。

環境エネルギー部門

防災基盤情報担当

震災による地盤災害・土砂災害・津波災害等の実態を記録し、教訓を整理します。それを踏まえて、震災前に作成された防災計画やハザードマップ、減災対策等を見直し、福島県内で起こり得る各種自然災害（地震や津波だけでなく、豪雨・豪雪・火山噴火等を含む）による被害を最小限に抑えるための方策を検討し、その結果を関係機関に提案します。

放射線対策担当

環境放射線や農畜産物、土壌、堆積物、大気などの放射性物質濃度を各自治体や他の研究機関と協力しながら測定し、福島県の実態を発信します。また、放射性物質の移行メカニズムの解明や、得られた知見を基にした効果的な対策や除染、将来予測に向けた検討等を行います。

地域エネルギー計画支援担当

福島県が有する豊富な再生可能エネルギー資源が、適材適所で活用されるよう技術的・政策的検討に係る支援を行います。地域の特性を最大限に活かした再生可能エネルギーの導入・普及に係る支援や、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを自治体等と共に推進していきます。

福島大学 うつくしまふくしま 未来支援センター

Fukushima Future Center for Regional Revitalization

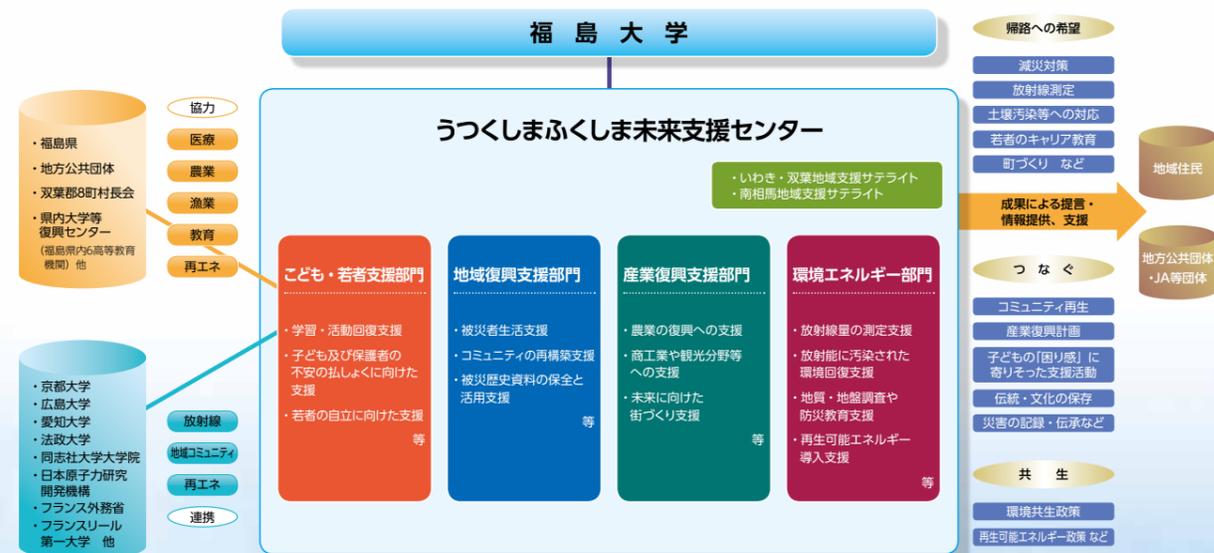
うつくしまふくしま未来支援センターは、4つの部門とその下に設置されている9つの担当(プロジェクトチーム)を配置しています。学術・研究を第一義とする「研究センター」ではなく、地域の復旧・復興に寄り添う「支援センター」として実践的な活動を展開しています。

FURE

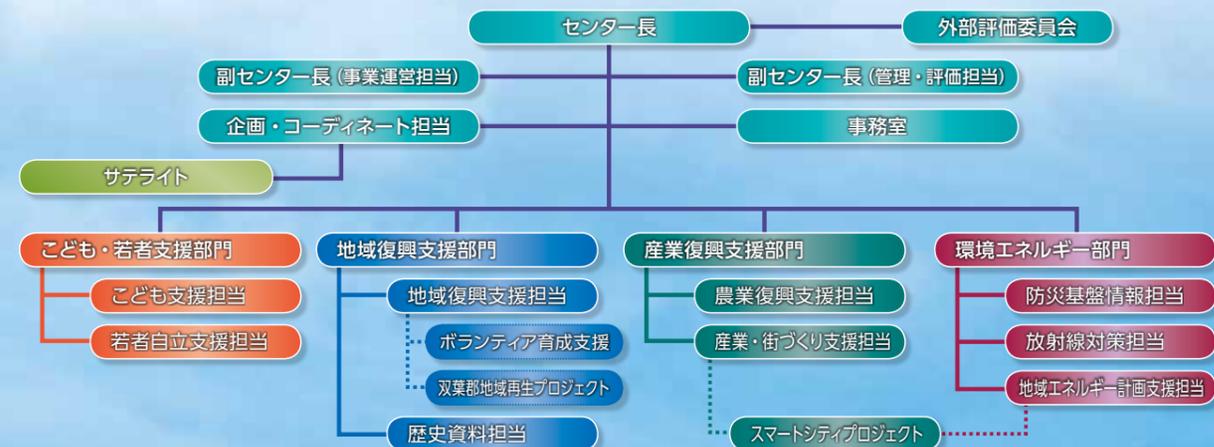
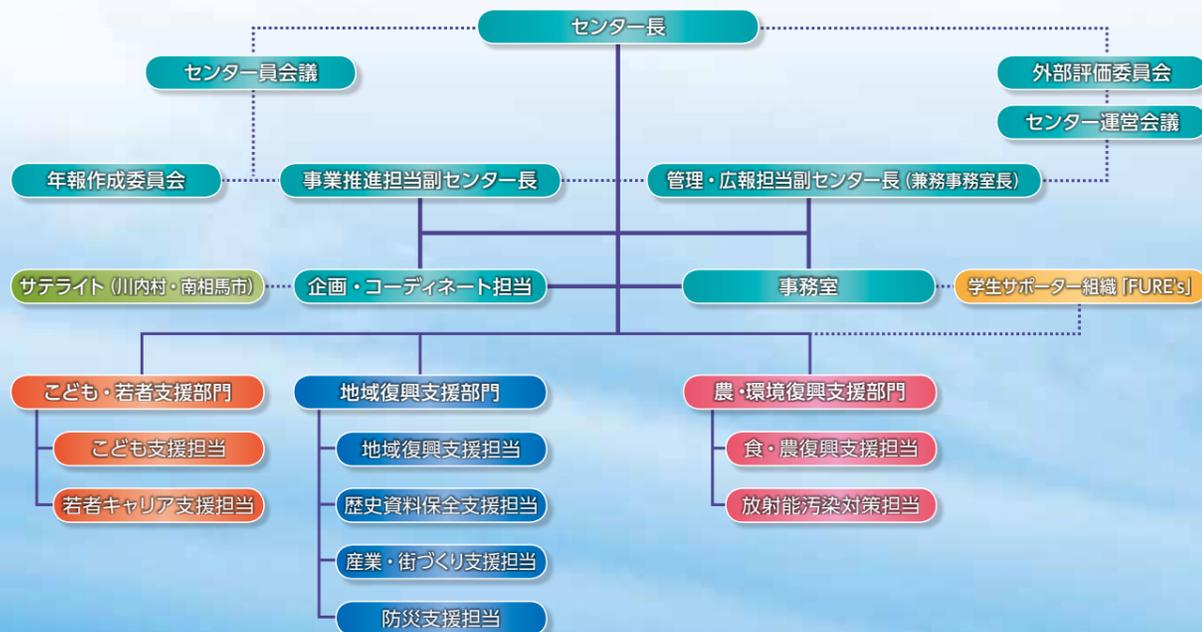
うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future CenterのFUとRegional RevitalizationのREから作られています。「フレ」と呼び、「フレ!フレ! Fukushima」という意味が込められています。福島県は多重災害により様々な問題を抱えていることからあえてシンプルなデザインにしました。Fは緑色とし、県土の70%を占める「森林」を表しています。Uは茶色とし、福島県の「豊かな大地」を表しています。Rは水色とし、福島県の「ほととの空」、そして「水産資源が豊富な海」を表しています。Eはピンク色とし、福島県民、特に子供たちの「未来、夢」を表しています。

センター概略・組織図 (平成25年度)



センター組織図 (予定) (平成26年度~)



うつくしまふくしま未来支援センターの 1年のつぎ

2013年度のうつくしまふくしま未来支援センターのうごきをダイジェストでお伝えいたします。

2013



3月25日／文化庁長官感謝状贈呈式にて



5月22日／株式会社スマートコミュニケーションズとの飯館村復興支援事業に関する相互連携協定書を締結



8月8日～9日／郷土に想いを寄せる同窓会事業を実施



10月12日／大阪マルシェの様子



10月23日／定例研究会の様子



12月14日／復興塾最終発表会の様子

3月

○教育復興シンポジウム「福島の教育復興へ向けてII～福島の未来を支える子ども達のために～」(共催)開催(2日)

○被災した文化財等の救護・修復活動が認められ、文化庁長官から感謝状贈呈(25日)

4月

○中井勝巳センター長就任(1日)

○「定例研究会 第10回」開催(17日)※以降も定期的開催

○「土曜子どもキャンパス」実施(20日)※以降も定期的開催

○双葉郡大熊町においてイネと野菜の試験栽培を開始

○川内村役場協力のもと除染作業の空間線量率変動に関するモニタリング調査を開始

5月

○うつくしまふくしま未来支援センター棟完成

○ふくしま未来食・農教育プログラム開始

○「大熊町ほっとルーム」開設(16日)

○「ふくしま復興塾」開講(18日)

○株式会社スマートコミュニケーションズとの飯館村の復興支援事業に関する連携協力協定書締結(22日)

9月

○日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会「福島復興支援分科会」で提言(6日)

○小山良太・小松知未編著「農の再生と食の安全―原発事故と福島の2年―」新日本出版社出版(14日)

○センター棟竣工記念「二大都市シンポジウム」企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか(会場：東京・秋葉原)開催(24日)

○日本地理学会秋季学術大会シンポジウム(共催)開催(28～29日)

10月

○フランス外務省、フランス国立科学研究センター(CNRS)、リール第一大学、同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科と日仏国際共同研究「人間防衛と災害対策」に関する協定書締結(4日)

○福大マルシェが大阪「ほたるまちふれあい祭り」2013に参加(12日～13日)

○福島復興フォーラム「生活再建に向けて」開催(毎日新聞社、福島民報社、うつくしまふくしま未来支援センター、国際公共政策研究センター合同開催)(17日)

11月

○「若者キャリアキャンパスカフェ」開催(2日、16日)※以降、定期的に開催

○キットカット受験生応援キャンペーン(センター・マス・コトキヤクター「めばえちゃん」が参加(6日)

○阿部浩一・うつくしまふくしま未来支援センター編「ふくしま再成と歴史・文化遺産」山川出版社出版(22日)

○アンステイチュ・フランセ日本との研究の連携協力を促進するための連携協力協定書締結(29日)

6月

○ふくしま再生シンポジウム「震災復興―大学に期待すること」(共催)開催(17日)

○岳温泉エリア放送局への支援開始

7月

○公開シンポジウム「3・11後の科学と社会―福島から考える―」(共催)開催(13日)

○科学研究費補助金基盤研究(S)に「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」が採択

8月

○郷土に想いを寄せる同窓会(川内村の部)開催(3日)

○郷土に想いを寄せる同窓会(飯館村の部)開催(8日～9日)

○うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工式(21日)

○シンポジウム「第49回東北農業経済学会 福島大会」(共催)開催(23日)

○「街なかマルシェ」開催(30日～31日)

○「若者キャリアキャンパスカフェ」開催(31日)

12月

○復興の担い手育成事業―第四回放射線(能)測定スキルアップ事業開催(3日～4日)

○シンポジウム「福島からのエネルギー改革提言」(共催)開催(7日)

○福島復興連続シンポジウム「生活再建の課題」開催

○情報ステーション「ほっとルーム」設置(12日)

○ふくしま復興塾、最終発表会開催(14日)

1月

○復興の担い手育成事業―第五回放射線(能)測定スキルアップ事業開催(21日～22日)

○郷土に想いを寄せる同窓会「新聞づくり事業」開催(川内村)(18日、26日)

2月

○講演会「環境中における放射性核種の動態研究の最前線から」外部講師による担い手育成のための講演会開催(4日)

○郷土に想いを寄せる同窓会「新聞づくり事業」開催(いわき)(8日、15日)

3月

○郷土に想いを寄せる同窓会(山形の部)開催(2日)

○センター棟竣工記念「二大都市シンポジウム」福島「今」そして「未来」へつなぐ(会場：大阪・大阪大学中之島センター)開催(8日)

○郷土に想いを寄せる同窓会(大阪の部)開催(16日)

○共催シンポジウム「福島の復興の課題と研究者の役割」(共催)開催(17日)

8月31日／街なかマルシェの様子



9月24日／東京シンポジウムを開催



10月4日／フランス外務省ほかと日仏国際共同研究「人間防衛と災害対策」に関する協定書を締結

1月18日／新聞づくり取材の様子(川内村)



2月20日／若者キャリアキャンパスカフェを開催



3月8日／大阪シンポジウムを開催





子ども支援の取り組みについて教えてください。

子ども支援部門では、これまで浪江町津島地区、川内村、飯館村の子どもたちを対象に「郷土に想いをよせる同窓会」事業を進めてきました。これは東日本大震災とその後原発事故により避難生活を余儀なくされている子どもと家族に、ふるさとの人たちとの「再会の場」を設けるだけでなく、子どもたちが主体的に活動し、自分らしさを取りもどす場を提供するものです。

平成25年度は、新たに伊達市霊山町の小国小学校でも「同窓会事業」を行いました。放射線量が高い地点があった小国地区では、今も多くの世帯が避難をしています。そのようななかでも地域に残り、世代を超えてつながりを大切に生活している小国地区の行事に、こちらから入っていく形をとりました。

無限の可能性を秘めた若者たちへ 未来を切り拓く力をその手に――。

――どのような活動をされていますか。

中学生から20代の若者を対象に、進路選択や就職支援の相談に応じるキャリアアカウンティングを実施しています。福島大学では震災後、避難生活を送る子どもたちに勉強を教えたり一緒に遊んだりする支援活動を行ってきたのですが、震災から時間が経ち、子どもたちの学年が上がるにつれて、将来の進路をいかに選択するかという課題が出てきました。その課題を、未来支援センターの子ども支援担当から私が引き継ぎ、支援に取り組んでいます。若者のキャリア形成の悩みは多様化しているため、個々の課題に柔軟に対応できる手法が必要です。そこで現在、「若者キャリアアカウンティング」と個別相談の2つの実践支援を展開しています。

「若者キャリアアカウンティング」は、みんなでワイワイ楽しみながら職業興味検査や座談会などを行う場です。平成25年度は8月・11月・1月とイベント的に開催したほか、12月からは月2回の定期開催も始めました。カ

ふるさとに想いを寄せながら、前に進んでいくために。

子ども・若者支援部門
子ども支援担当
特任研究員

浅井 継悟

1986年北海道旭川市生まれ。東北大学大学院教育学研究科博士課程在籍。専門は臨床心理学、家族心理学。仙台市内の小学校教員、スクールカウンセラー、公立学校共済組合宮城支部メンタルヘルス相談員などを経て、2013年10月より現職。著書に「震災心理社会支援ガイドブック」(7章担当)などがある。



「郷土に想いをよせる同窓会」では、民芸品の絵付けなども企画しました

――震災から3年。避難した人たちの生活にはどんな変化があるのでしょうか。

新しい環境に慣れて、避難先で定住を決意する家族も出てき

ています。だからこそ私たちは「故郷に想いを寄せる」場を設けていきたいと考えました。3月には母子で避難している世帯が多い山形県内で、家族を対象としたプログラムを実施しました。

カフェへの参加を通じて、自分に向き合うこと、世の中を知ること、ができたと思います。こうして、カフェで取り組んだ検査結果をもとに、個別相談を行う流れを構築していこうと考えています。

――活動の中で感じている課題はありますか。

特に力を入れていきたいのは、一度就職したものの離職し、社会との接点が薄い若者の支援です。若者は無限の可能性を秘めて

子ども・若者支援部門
若者自立支援担当
特任助教

今泉 理絵

慶應義塾大学文学部卒業。教育関係の民間企業で人材育成を中心に12年間勤務。退職後、日本キャリア開発協会認定キャリアアドバイザーを取得。福島大学就職支援室でキャリアカウンセラーとして勤務し、平成24年3月うつくしまふくしま未来支援センターに着任。



山形市に避難している世帯の場合、仕事のある父親が福島県内に残り離ればなれで暮らしているケースが少なくありません。家族で過ごすことができず日曜日や週末を過ごす白河だるまの絵付け体験などをしながら、新たな思い出をつくるのができたのではないかと思います。同様の取り組みを大阪府内でも行いました。

――対象者は子どもだけでなく、家族なのですね。

子どもに直接関わらなくても、お母さんの気持ちが悪く着くことが子どもの支援につながることもあります。

子ども支援担当で常設している情報ステーション「ほっとルーム」も子どもとその親が対象です。たとえば「福島県外に住んでいるのだけれども、県内の様子はどうですか?」「自主避難から戻った人たちの交流の場はありますか?」という問い合わせもあります。私は臨床心理士なのですが、カ



平成25年8月に開催した第1回「若者キャリアアカウンティング」には、高校生を中心に延べ50人が参加した

います。寄り道してもプランクがあっても大丈夫。自分で自分の可能性を狭めることなく、柔軟にハンドルを切って前へ進めるようサポートしていきます。

また、原発事故により避難を余儀なくされ、想定外の進路を考えなければならなくなった浜通りの子どもたちの支援も重要です。現在その一環として、本宮市内に仮設校舎のある浪江高校で「キャリア教育プロジェクト」をサポートし、授業支援や個別のキャリアアカウンティングを行っています。

震災前からの潜在的な課題ではあります。世の中には実にさまざまな仕事があるということも、高校生・大学生の多くは知りません。自分の知る世界の中から仕事を選ぼうとすると適職はないと感じるかもしれませんが、職業興味検査などで調べてみると、全く興



山形県で行われた「郷土に想いをよせる同窓会」の様子。相馬野馬追をイメージし、兜を作るというプログラムを用意しました

ウソセリングというよりは専門外のことを調べたり、場合によってはセンターの放射線計測担当にならないだりと連携する機会が多く勉強の毎日です。

――これからどのように取り組みたいと考えていますか?

窓口があっても、何らかの事情でアクセスできない人はいいて、支援から忘れてしまうことがあります。同窓会事業などでこちらから出向いていくことで、子どもたちの現状が見えてくることもあると思います。きめ細やかな支援の方法を、一人ひとりに寄り添いながら探していきたいと思っています。

味がなかった職業の中に自分に向いている要素を発見できる場合もあります。未来の選択肢が広がることで、やる気満々になる生徒の姿を見ると、大変嬉しいものです。子どもたちの視野を広げられるよう今後も取り組んでいきます。

――復興支援としてのキャリア形成支援のポイントは?

日本でキャリア形成と言っていると、まずキャリアプランを立てて、いかにその計画通りに進めていくかが重要視されがちです。しかし世の中は刻一刻と変化し続けるものなので、計画に縛られずに変化に柔軟に対応する力をつけることが大切です。実は、キャリア形成に成功している人でも、まっすぐな道を歩んできた人は意外と少ないもの。想定外の出来事や新しい環境の中にチャンスがあり、転機になっている例が多分に存在します。

震災は悲しい出来事です。しかし3年経つ今、震災の事実を一度受けとめた上で、柔軟にハンドルを切って未来を切り拓くたくましさが必要なのだと思います。支援はまだ始まったばかり。より多くの方が震災に負けずに前進する力を身につけられるよう、活動を積み重ねていきます。



タウンミーティングでは、高齢者どうし、子育て世代の女性どうしなど、グループ分けを行い、あえて「偏った会議」ができるように配慮している

声なき(声)を集約するタウンミーティング、「仲間づくり」が今こそ必要なとき。

地域復興支援部門
地域復興支援担当
特任准教授

佐藤彰彦

1964年神奈川県横浜市生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、総合社会学専攻。専門は地域社会学。平成23年4月より住民活動団体「負けねど飯館!!」の設立、健康手帳(被ばく手帳)の作成等に関わる。共著に「辺境」からはじまる「原発避難」論、「人間なき復興」ほか。



「とみおか子ども未来ネットワーク」によるタウンミーティングの経緯について教えてください。

全国各地に避難している富岡町民どうしが集まり、避難生活の中で抱えている悩みや問題点などお互いにはき出すタウンミーティングを、平成24年夏から翌25年春にかけて計8回開催してきました。参加者からは「短い間に人生最大の選択を何度も迫られた」「帰還をめぐる問題は夫婦間で考えが異なることが多いので、家族内で話題にするのはタブー」「よその地域では福島のことを別世界の出来事になっているんですよね」といった声が集まり、いくつかの課題も見えてきました。

「タウンミーティングの発言から見えてきた避難者が抱える問題は何かですか。」

タウンミーティングで発言された言葉は、すべて書き取って記録に残しました。この中から、同じ意味合いの言葉(関連ワード)をグルーピングして集約していきます。その途中経過が(図1)の構造図です。避難者の多くは「いかに生活を再建するか」という現実と向き合っています。が、避難先での住宅取得、事業再開、就職、子育てといったこ

とに加えて、将来的な健康リスクに対する補償や医療援助、賠償なども重なって、問題は複雑になっていきます。これらの問題に対して行政が努力をしないというわけではなく、現行の制度・政策によって解決され得る状況には到底達していないことが、タウンミーティングを通して見えてきました。

ふるさとへの帰還に関して言う、富岡町の住民に限った話ではありませんが、ふるさとの地は先祖が紡いできて、自分たちはそれをつないでいく「預かりもの」という意識が多く、子孫のために30年、50年、100年先の後世に向かってこの地域を守っていかなくてはならない、という話がよく出ます。子どもの成長を見守りながらもとの地域のことを想い続けている。しかし一方では、再建のスピードを上げなければならぬという考えもあるわけです。こうした声にならない(声)が客観的な裏付けとして挙がったのは、タウンミーティングの成果といえます。

「今後、専門家が果たすべき役割とは何ですか。」

私たち専門家は、タウンミーティングの積み上げから見えてきた(声)を当事者と同じ目線で考え、発信していく必要があります。

原発旧警戒区域内に残された文化財の救出を支援。地域の歴史・文化には、人々の心をつなぐ力がある。



被災資料のクリーニング作業

「なぜ文化財の救出・保全が重要なのか、教えてください。」

地域に伝わる歴史や文化は、地域とそこで暮らす人々、あるいは住民どうしを「心」の面でしっかりとつなぎとめ、今あるコミュニティを維持し、被災により住民が長期の避難を余儀なくされている地域の再生につなげていくための原動力となるものです。私たちはこれまで、東日本大震災と原発事故で被災した地域を中心に、文化財や歴史資料の保全活動に積極的に取り組んできました。自らのアイデンティティを地域との関わりにおいて確認していく上でも、歴史や文化は重要な役

割をはたすものです。その証となる歴史資料や文化財を守り、できるだけ後世に伝えるためのお手伝いをするのが、私たち歴史資料担当の使命だと思っています。詳しくは「ふくしま再生と歴史・文化遺産」(山川出版社刊)をご覧ください。

「現在、文化財の救出・保全はどのように進んでいますか。」

私たちはこれまで、原発事故により警戒区域に指定された町の博物館等に残された文化財を救出する国や県の活動を支援してきました。警戒区域の外に救出された文化財を一時保管場所に

搬入する作業では多くの人手を必要としましたが、本学の学生ボランティアが大いに活躍しました。そのことが高く評価され、文化庁長官から感謝状をいただきました。活動は今もおお続いているのは、旧警戒区域内に残された

歴史資料担当
サポートセンター員
行政政策学類 准教授

阿部浩一

1967年東京都生まれ。専門は日本中世史、特に戦国時代。関東・東海地域を主たるフィールドに、戦国大名と民衆の双方の視点から地域社会の特質を描くことを研究テーマとしている。また、ふくしま歴史資料保存ネットワーク代表として、福島県における歴史資料保全活動にも積極的に取り組んでいる。昨年刊行した「ふくしま再生と歴史・文化遺産」(山川出版社刊)にその活動がまとめられている。

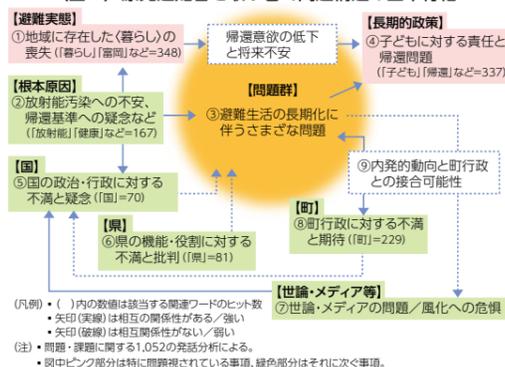


結びつきが失われ、故郷への思いが薄れていってしまうのではないかと懸念があります。だからこそ、生まれ育った土地とのつながり、人と人の結びつきを再確認させてくれる歴史資料や文化財は、地域再生の原動力になるものとして、失くしてはならないのです。

「今後は、どのような形で活動される予定ですか。」

平成25年8月にうつくしまふくしま未来支援センターが竣工し、歴史資料を保全する専用の部屋もできました。今後はセンターを福島県における歴史資料保全活動の中核拠点にしたいと考えてはなりません。一つは、大学の授業でも積極的に活用すること、将来は地元で活躍したいと思っている学生たちに多様な経験をつませ、社会に送り出すことです。もう一つは、持ち込まれた被災資料のクリーニングや記録撮影の作業を、教職員・学生だけでなく一般の方にも開放し体験していただけるようにすること、歴史資料保全活動への理解と参加を促したいということです。今後はできるだけ多くの方々に参加いただけるように、活動の輪が学内から県内各地へと広がるような取り組みを目指していきます。

【図1】原発避難者を取り巻く問題構造の基本骨格



す。たとえば、行政と市民の間に立って、それぞれの意見を咀嚼して橋渡しする役目もその一つです。政策提言やそれを後押しする世論に働きかけるために、異なる分野の研究者、弁護士、支援者、政治家、大手メディアの方も含めた「仲間づくり」も進んでいます。近道なんてありません。「二歩ずつ、共に」ですね。

「人間なき復興」原簿と国民の「不理解」をめぐる「ぐっ」は、福島第一原発事故により富岡町を離れて避難生活を続けている市村志氏と、福島大学つくしまふくしま未来支援センター特任准教授佐藤彰彦氏、首都大学東京准教授山下祐介氏3名による共著。避難者の声や現在の構造を論理的に描写し、今後の道を探る

外部を巻き込みながらフクシマの課題解決を図っていく。 トライ・アンド・エラーの中から福島未来づくりを進めよう。

——東日本大震災が発生して3年目になりますが、最近の3・11の報道についてどう思われますか？

東日本大震災が起こった3・11が近づいてくると、メディアには「復興が遅れている」「風化が進んでいる」という嘆きが溢れます。3・11が「年中行事」となることについて、「もっと普段から考えなければダメだ」「3・11が近づいてから急に騒ぎだして」という声があり、それはそのとおりだと思う一方で、そうやって皆で記憶を蘇らせ、被災地の状況を定期的に観察することにも一定の意味があるとも思っています。

しかし、震災から3年経ってみて感じるのは、課題整理が追いついていないということです。たとえば、3・11関係の報道では津波の被害にあった場所とか、原発の中とか、「見て分かりやすいもの」がクローズアップされます。一方で、時間の経過とともに被災地では「見て分かりにくいもの」が課題として増え続けています。

たとえば、これまで仮設住宅に住んでいた高齢者は、ご近所同士

が顔を合わせて生活する中で、お互いに健康状態を確かめ合ったり集団でボランティアの支援を受けたりしていました。しかし、これが一般のアパートや災害公営住宅に転居していくと、部屋に引きこもったり、孤立化したりして心身ともに健康状態が悪化するといったリスクが高まってきています。

時間の経過とともに、社会における「被災地のイメージ」は単純化していますが、それと反比例して「被災地の現実」は複雑化していき、不可視化していきます。不可視化した「被災地の現実」の中にある課題を適切に洗い出し、整理し直し、解決に向けた取り組みを作っていくことが、いま重要になってきていると感じています。

——そのために何を必要とするのでしょうか。

一つは徹底したデータの収集です。データは、おおまかに言えば量的データ・質的データの2種類があります。量的データとはアンケート調査の結果といった、人口や経済の指標などの数値であ

質的データは集まりにくいといえます。

そこで、私は平成25年度から大規模なインタビューデータの収集作業を進めています。とりあえずの目標値として2000件を掲げています。この数字は質的データの量としては非常に多いと言っているでしょう。このデータの中から、薄れつつある震災の記憶を掘り起こし、また、地域の魅力を再定義し、「課題発見」を行いたいと考えています。しかし、「課題発見」だけでは十分ではありません。発見した課題を「解決」することが重要なのです。

——課題解決のためにはどうすればよいのでしょうか。

まずは「被災地に対する外部リソースの巻き込み」をすることが必要となります。外部リソースとは、被災地外の企業・行政・NPOなどの資源を指します。たとえば、国の復興予算を見れば、もはや先細りすることはあっても、これから増えることはありません。もちろん、必要な予算は今後も確保することが大切ですが、いつまでも政治・行政に頼ってばかりはいられません。いわゆる「新しい公共」と呼ばれるような、企業・行政・NPOなどの社会を支える力を活性化し、それを呼びこむ必要があります。そのために、シンポジウムや研究会、あるいは「福島エクスカージョン」(研究者、議員、企業等アロ向けスタディーツアー)などの視察会のプログラムを行い、前述のインタビューデータの収集作業と合わせて「課題発見・解決」のシステムを作るようにしたいと考えています。実際に、平成25年11月には大手商社のCSR(企業の社会的責任)担当者や中央省庁職員らを招いて原発被災地の見学会を開催しました。被災地の現実が見えにくくなっている今、被災地と県外の間で人と情報が行き交う仕組みを作っていくことが大切だと感じています。そのため、



富岡町の災害対策本部が置かれていた建物の内部



福島エクスカージョンでのワークショップの様子



除染による廃棄物の仮置き場 (楢葉町)

開沼 博

地域復興支援部門
地域復興支援担当
(地域社会と市民生活分野)
特任研究員

1984年福島県いわき市生まれ。東京大学大学院学際情報学府博士課程在籍。専攻は社会学。2011年、著書「フクシマ」論 原子力ムラはなぜ生まれたのか」で毎日出版文化賞を受賞。その他、『フクシマの正義「日本の変わるなご」との闘い』『漂白される社会』などを著す。



フレフレ
ふくしま



これまでよりも一歩進んだ
「食と農の再生」を展開していく。

産業復興支援部門
部門長

経済経営学類 准教授

小山良太

1974年東京都板橋区生まれ。専門は農業経済学、協同組合学、地域経済学。平成14年、北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。博士(農学)。平成17年、福島大学着任、経済経営学類准教授。



著書「農の再生と食の安全 原発事故と福島の2年」(右)では、海外調査の結果や直売所・果樹園の現状などを伝えています。安全・安心な農作物のために検査態勢の体系化を国に求めた「緊急提言」(左)

「食」と「農」の再生について
教えてください。

小山 農業は生活や経済といった社会の基盤であり、「食と農の再生」は地域の復興・再生の基本になります。

「食」の再生とは、生産者・消費者が共に納得できる放射性物質検査体制をつくり、新鮮でおいしい福島県産の農産物を全国の食卓に届けること、そして県内の農村で、自給的な農業生産と、里山の恵みを含めた豊かな食生活を取り戻すことです。最近では福島県産の農産物が全国に出回ってきており、農業の再生へ向けた一歩となっています。

「農」の再生とは、放射性物質による土壌の汚染状況を詳細に把握し、最新の研究成果に基づいて

ます。これにより果実の売り上げにどんな効果が出るか、確かめながら取り組んでいるところです。また震災から4年目の平成26年は、購入を迷っている方や購入割合の低い若い世代に福島県産農産物の魅力をアピールするなど、新しい消費者を獲得するための方法を検討する次のステップに入ろうと考えています。

福島県産農産物の消費を回復させるための取り組みとは。

小松 福大の学生と一緒に取り組んでいるのが、福島県産農産物を県内外で販売し、生産者と消費者が交流し合うイベント「マルシェ」です。

震災後、4回目となった平成25年は、検査体制や安全性を発信するだけでなく、福島の農産物が



大阪で開催した「マルシェ」の様子。福島の農産物の良さとおいしさを多くの方に知っていただきました

本来持っている良さを伝える時期だと考えました。学生が店舗を回って生産者にインタビューしつつ農産物を試食しておいしさを伝えたり、生産者と学生による対談では、農業の現状や生産者の思いを発信しました。農産物の収穫、選果場での検査の様子、試験操業の漁業の水揚げなど、生産の現場を学生が撮影したドキュメント番組の放送は新しい試みでした。大学の放射線対策担当による農産物の放射性物質検査デモンストラ

産業復興支援部門
農業復興支援担当

特任准教授・博士(農学)

小松知未

1983年岩手県大船渡市生まれ。専門は農業経営学。平成22年、北海道大学大学院農学院博士後期課程修了。同年、博士(農学)学位取得。平成23年10月、福島大学つくしまふくしま未来支援センター着任。

シヨンは、来場者の質問に答えながらわかりやすく行いました。

小山 放射性物質に関してはさまざまな情報が飛び交っている中で、放射線対策担当とは常に連携し正しい情報を共有するようになっています。全国の大学からも最新の研究成果を寄せていただいていますので、それらを一元化し、さまざまな面で活用できる仕組みをつくらうと思っています。

研究成果などを管理するシステム面はどうなっていますか。

小松 農産物の放射性物質検査体制とそのデータの管理体制はだいぶ整ってきました。そこに、誰がどこで作ったかという生産履歴の情報を盛り込むことで、農産物の生産段階から消費段階までの流通過程が追跡できるトレーサビリティにつながります。放射性物質だけでなく残留農薬など消費者が求めている情報を追加していくこともできます。このように放射性物質検査体制を整備することで新しい安全・安心に結び付き、農産物の信頼性を高められる環境ができていきます。

小山 そうですね。今こそ、これ

安全な農産物を生産する体制を構築することです。農産物の流通段階より前の生産段階で放射性物質への対策を講じ、安全性を高める取り組みを行っています。このように、私たちは「食と農の再生」に向けて農作物の生産から消費まで、農業経営と農村生活をトータル的に支援しています。

農業経営の再建に向けてどんなことを行っていますか。

小松 農家の方は放射性物質に対する科学的な知見を持って安全・安心な農産物を生産し、正しい情報を消費者に発信しています。消費者に寄り添った活動でおいしさと信頼性によって評価を得たその先に、販売回復とこれまで以上に強い経営・産地の形成を目指しています。

果樹経営者の方々によって組織された福島市の「ふくしま土壌クラブ」もそのひとつで、高品質果実の生産に向けて勉強会を実施したり、土壌の放射線量測定や成分分析を行ったりしています。大学は土壌クラブと共に、農家直送の果実を受け取った消費者に実施したアンケートをもとに、消費者が求めている情報を盛り込んだパンフレットを作成しました。パンフレットは、消費者はもちろん県内各地の農家にもお配りし、情報発信ツールとして役立ててもらっています。

までよりもう一歩進んだ安全・安心のシステムをつくる時期と言えます。私は、日本学術会議東日本大震災復興支援委員会福島復興支援分科会のメンバーの一員として、「原子力災害に伴う食と農の「風評」問題対策としての検査態勢の体系化に関する緊急提言」の作成に携わりました。農作物の安全と安心の水準を高め、「風評」問題を解決するために、生産体制から消費体制まで検査態勢の体系化を政府及び自治体に求めているところです。

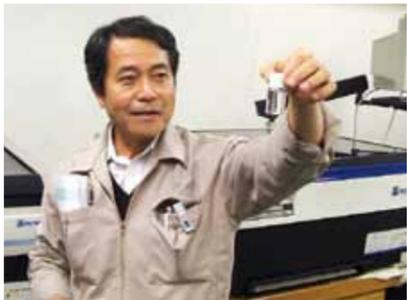
今後の展望を教えてください。

小山 現在の福島の農業は、速やかに実行しなければならなかった「復旧」から、一歩進んで今までのないものを創り上げる「復興」に入ることができている部分も出てきています。これまで、研究機関、行政、農業生産者、農業団体、住民組織、消費者団体など様々な主体が連携し活動してきたことで、それぞれの立場の意見を出し合う協議会の場が設けられるようになったのがそのひとつです。それまで縦割りだったものが、共通認識を持って意見を集約できるようになったことは大きな前進と言えます。引き続き協議会と共同で放射能汚染対策に留まらず「食と農の再生」にかかわる前向きな取り組みを展開していければと思います。

農業にとって本当に必要な対策を 末長く提供し、本当の復興へ――。

――安全な農産物を生産するための支援研究の内容を教えてください。

私は、自然環境やオープンスペースの利用・デザインを研究する造園学を専門としています。福島に来てからは、どのような環境・栽培条件で稲がセシウムを吸収するのかを調べる「試験栽培」や、JA新ふくしま管内の全水田、全果樹園の放射能計測をする「土壌スクリーニング・プロジェクト」などを進めてきました。これらの仕事は、放射能計測が専門の野川憲夫特任教授、環境政策が専門の朴相賢特任研究員らと進めています。



検査の様子（野川憲夫特任教授）

石井 秀樹

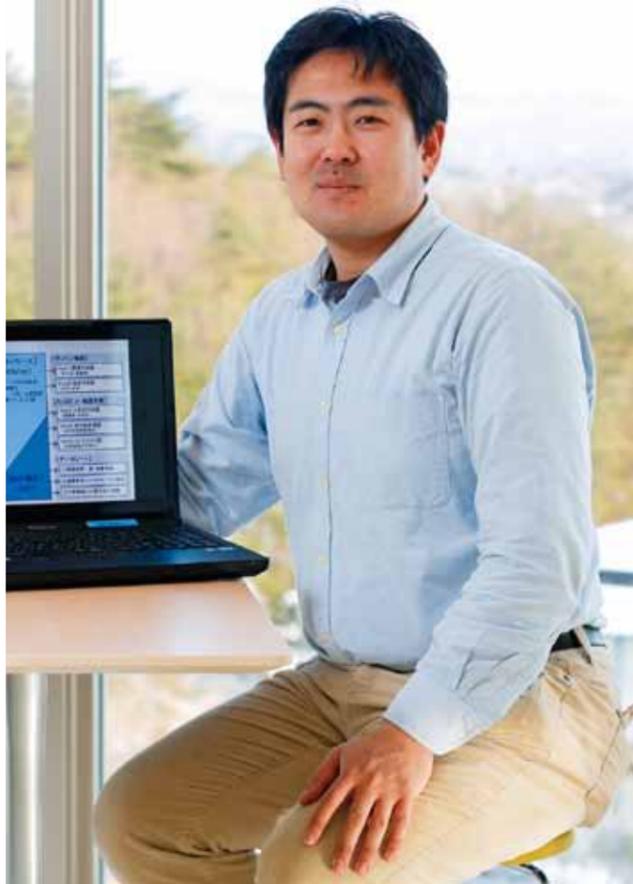
産業復興支援部門
農業復興支援担当
特任准教授

安全な農産物を提供するために、出口対策である食品中の「放射能検査」はもちろん重要ですが、農業では入口対策である「生産対策」が重要です。放射能汚染の実態に応じて、できる限り放射性物質を吸収しにくい農産物を選ぶ。栽培時に放射性物質が移行しにくい土作りや水への注意を行う。福島県産の農産物は基準値100ベ



伊達市小国地区試験栽培の作業風景

1978年埼玉県旧大宮市(現さいたま市)生まれ。平成15年、京都大学理学部地球惑星科学科地質学鉱物学教室卒業。平成22年、東京大学大学院新領域創成科学研究科自然環境学専攻、博士後期課程単位取得退学。平成22年、法政大学サステナビリティ研究教育機構リサーチ・アドミニストレーター兼任。平成24年3月、福島大学つくしまふくしま未来支援センター兼任。



クレルを超える品目は限られ、その多くは放射性物質が不検出ですが、風評被害も続いており、生産者と消費者が確信を持って生産・消費をしていただけるように、生産対策を研究し、これを普及することが大切だと考えています。

――農村生活の再生に向けて重要なことは何ですか。

原子力災害は、農地や森林といった生産基盤を汚染しただけでなく、地域コミュニティを衰退させ、地域が培ってきた技、結、文化、地域のブランドなどの無形のストックまで被害を与えました。対策の遅れが、耕作放棄に繋がりが、地域が疲弊しています。震災から4年目の大きな課題です。

――今後、どのような活動を展開していきますか。

生産段階からの対策はまだまだ発展途上。環境内での放射性物質の循環、土壌や作物など幅広い研究をしなければなりません。平成26年度は南相馬市での水稲試験栽培も新たに実施する予定です。また科学的知見を踏まえた上で、経済的にも手間的にも合理的な対策を講じなければなりません。医療に例えるならば、基礎研究があり、

土地は使わなければ荒れてしまう。生産者の外部被曝は別途考える必要はありますが、農業者が生産を望むなら、彼らが農業をできるようにしていきたい、これが私の想いです。

健康診断や地域での医療体制を行う臨床の仕組みがあります。農業も同様で、科学的知見を踏まえて、具体的な営農指導をする仕組みを地域で根付かせる必要があります。福島県では、米の全量全袋検査を実施しています。その結果を使えば、生産者毎にきめ細かな営農指導ができると考えています。稲の試験栽培の知見、水田の放射能計測(土壌スクリーニング・プロジェクト)の結果を踏まえて、生産から検査・流通までの生産工程管理ができる仕組みをJA新ふくしまと構築中です。また果樹農家の外部被曝の評価も行い、放射能計測した結果との照合を進め、農業者の被曝量の評価方法の検討も実施していきたいと思えます。

1つの町だけでなく、双葉郡8町村全体の コミュニティの復興が必要とされている。

――町民の避難が続く双葉郡内の中でも、浪江町・双葉町の復興計画に参与とされているとのことですが。

双葉郡内でも特に放射線量の高い浪江町、双葉町は、はっきりとした帰還の時期が決まられず、他の町村より復興が進んでいないのが現状です。浪江町が平成24年10月に作成した「浪江町復興計画(第一次)」は、復興までの道筋や各施策実現のための具体的な取り組みや時期をまとめたものですが、具体案の詳細については引き続き検討が必要とされています。そのため、復興計画策定委員会のまちづくり計画検討部会が、そこから一歩進んだ「浪江町復興まちづくり計画中間取りまとめ」を平成26年1月に作成しました。私も事務局の作業をサポートする役割として案づくりに関わったり、有識者会議に加わって議論を重ねてきました。

――計画の内容と今後の街づくりについて教えてください。

この計画は、平成28年度中の避難指示解除を前提にした街づくり

間野 博

産業復興支援部門
産業・街づくり支援担当
特任研究員



1947年石川県金沢市生まれ。工学博士・技術士(都市計画)・一級建築士。阪神・淡路大震災時、復興支援に従事。平成25年3月に県立広島大学を退任(現在は名誉教授)、同年7月福島大学に赴任し、10月から支援センターで産業・街づくり支援に携わる。

のイメージを定めたもので、当面5,000人ぐらいの町民が帰還すると想定して作られています。町民からの意見(ハブリックコメント)を反映して修正した後、最終部会、委員会を経て平成25年度に「浪江町復興まちづくり計画」として町長に提言しました。

計画案では役場周辺を浪江町全体の復興拠点と位置付けています。周辺には新たな住宅地や津波被害地域の防災集団移転先、一時滞在施設も計画されています。さらに、北棚塩地区への産業立地、津波被災地跡地の防災林、太陽光発電なども計画されています。平成29年

3月まで時間がありませんから、早急に実施に移していく必要があります。

――双葉町の状況はどのようになっているでしょうか。

双葉町は郡内でも計画の策定が一番遅れ、「双葉町復興まちづくり計画(第一次)」が作成されたのは平成25年6月でした。帰還目標の考え方や仮の町整備についてまとめているのですが、帰還時期については平成29年に判断するとしています。

この計画を基に、私が委員長を務める双葉町復興推進委員会が「双葉町復興推進委員会 第1期提言書」をまとめ、平成26年2月に町長に提出したばかりです。これは「町民のきずな維持・発展」「双葉町外拠点におけるコミュニティ形成」「町民一人一人の生活再建」の3つについて当面強化していく取り組みをまとめたもので、4月以降の第2期では、双葉町への帰還と復興のあり方などさらに



双葉町長に提言書を提出



浪江町復興計画策定委員会に参加

――復興のための街づくりは問題も山積していますが、どの様な思いで取り組まれていますか。

帰還することが可能になっても、実際に戻る人の大半が高齢者だろうと言われていました。そうなる一般的な都市計画とは異なるインフラ整備が必要になりますが、それだけでいいのか、若い人が戻るためには何が必要かなど、問題はまだまだ出てきます。みんなが納得できるよう組み立てるのが街づくり計画の仕事ですが、まだまだ答えが見つからないと感じています。対立する条件がたくさんあり、それをどう再構築するか、どう解きほぐしていくかを探ることは大変ですが、やりがいのある仕事だと思えます。阪神・淡路大震災の復興支援の経験を生かして、2町だけでなく、幅広く震災復興に、今後も携わって行きたいと思っています。



人材と未来を育む防災教育が福島と国内外を結び進化する。

環境エネルギー部門
防災基盤情報担当
人間発達文化学類 准教授

中村洋介

— 現在どのような活動に取り組んでいますか。 —

今後起こり得る自然災害やその二次的・三次的な影響について研究しています。これまでの歴史を鑑みると、首都直下地震や南海トラフ巨大地震に代表される大地震が今後日本で発生し、甚大な被害が出るのが予想されます。しかもそれが数十年の間起こる可能性が高いのです。首都圏で地震が起こる際の経済損失は、100兆円とも言われています。



1976年山形県山形市生まれ。京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了。理学博士。専門は自然災害科学。土木学会斜面工学研究小委員会幹事。平成24年3月に未来支援センター特任准教授に就任。平成25年4月より人間発達文化学類 准教授として教鞭を執る。

被災地を中心に大規模な停電が発生しますし、物流機能の混乱は全国に影響を及ぼします。国内外のヒトや金が首都圏に集中するので、福島の復興が遅れる可能性もあります。このように、研究を通じて見つかった問題点や課題を、防災に生かしてほしいという思いから広く社会へ発信し、防災教育には特に力を入れていきます。

まず、福島の教員免許状更新講習において、学校の先生方へ防災教育を行っています。学んだことを小中学校などの教育の現場で実際に展開してもらえればうれしいです。平成25年度からは人間発達文化学類の准教授として授業を行うようになりました。この学類は教員を目指す学生が多く、将来の教育現場での防災教育につながってほしいと思います。授業では防災にまつわるさまざまな話を

— 福島復興のポイントとなる活動を教えてください。 —
災害事例を知ることが福島の復興に役立つと考え、国内外で現地調査を行っています。各事例の



2枚の航空写真を見比べ、活断層を見つける作業

共通性・相違性を探ると普遍的なものが見えてくるので、復興や防災のヒントとなります。平成25年に地震による津波で被災したノロモン諸島の場合は、被災の2週間前に住民に東日本大震災のDVDを見せる防災教育を行っており、住民の大半が避難して無事でした。もともと津波の多い地域で、海が引いたら逃げろという言葉もありません。最後に大津波が来たのは約100年前。過去の災害を風化させず、言い伝えの中にも防災教育が生きています。また、災害の影響で何らかの問題が発生すると、感情的な対立が起こる場合がありますが、他の地域の事例を見ることで問題を客観視でき、感情的にならずに対処できるようになるという一面もあります。今後さまざまな地域との情報共有を図り、福島だけでなく日本全体の防災力アップに取り組んでいきます。

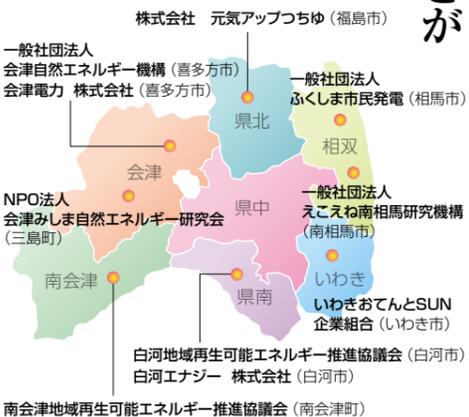
再生可能エネルギー+αを増やすことが地域や産業の復興につながる。

環境エネルギー部門
地域エネルギー計画支援担当
(再生可能エネルギー分野)
特任研究員

大平佳男

1980年福島県いわき市生まれ。専門は環境経済学・産業組織論で、再生可能エネルギー政策や電力自由化について経済学的観点から研究している。平成24年7月、未来支援センターの特任研究員に着任。

県内で事業化が進められている再生可能エネルギー発電



— 福島県は古くからエネルギー産業が盛んな県ですが、その歴史についてお聞かせください。 —

福島県では、明治10年(1877年)の西南戦争の際、常磐炭鉱による石炭の供給が行われるようになりまし。その後猪苗代湖や只見川流域での水力発電、1970年代に入ってからのは双葉郡での原子力発電と、歴史的に首都圏へエネルギーを供給してきました。これらは地域に雇用創出や経済の活性化をもたらした一方、作られた電気や利益は、ほとんど県内に落とされてきませんでした。復興に向けて、地元企業や団体が中心となった再生エネルギー産業の展開により、地域にメリットをもたらすことが必要と感じています。

— 震災後、エネルギー事業の中でも「再生可能エネルギー(以下・再エネ)」が注目されていますが、福島県における現状と課題について教えてください。 —

福島県は太陽光・風力・地熱・バイオマスといった再生エネを含め、水力・火力・原子力全ての電源が立地している全国でも数少ない県です。その優位性については、学生サポーター組織「FURE's」メンバー佐藤多聞くんの協力でまとめました。また、地熱発電の1基当たり発電出力日本一など、福島県には誇るべき資源がたくさんあることが分かりました。それは福島の自然の豊かさを象徴するものですが、残念なことに、原発事故でそのイメージが変わってしまいました。

— 再エネ事業者の横のつながりも広がっているとのことですが。 —
事業者間のネットワーク化を図るため、「ふくしま再生エネルギー事業ネット」が平成25年2月に立ち上がりました。県内外から多くの方が加盟し、事業のノウハウを身につける場として活用されています。

— 再エネ事業は、今後どのように成長していくのでしょうか。 —
再エネ事業は発電事業だけではなく、産業の中で手段や道具として活用してほしいと思っています。たとえば酪農家が家畜のし尿を活用したバイオマス発電に取り組み、そこでできた電気を売電したり自分たちの施設で活用したりといった取り組みなど、新しい産業の形も広がります。

再エネ事業で重要なのは、「県民が主役となって、県内の資金で県内に利益をもたらす」こと。事業主体の拠点が県内にあることでスムーズな意思決定ができ、利益や雇用が生まれることでお

原発事故でエネルギー問題がマインナスになった福島のイメージを、再生可能エネルギーでプラスにして元気づけたい——そんな思いで、今後も再生エネ事業に関わっていき



経済産業省の委託事業として進められている浮体式洋上風力発電は、平成25年11月に運転を開始



木質チップを活用したバイオマス発電は平成24年7月に運転開始

県民が安心して生活や生産活動が行えるよう、正しい情報を提供し続けることが大切。

——原発事故直後から行っている放射線量の計測も4年目に入りましたが、現在の活動内容について教えてください。

河津 地域貢献をテーマに、様々な大学や企業と協力して計測技術の向上に取り組んできました。平成25年度にはあんぼ柿の出荷が一部再開されましたが、全個検査を行う際の測定器開発に携わったり、除染作業の際、放射線量の可視化に使用するガンマカメラの実用化や精度の向上にも携わったりしています。26年度は魚の全量検査が重要な課題と考えています。そのまま測定する非破壊検査の技術が向上することで検査効率がよくなり、魚の早期再開にも貢献できればと思います。

北山 これまで福島市と伊達市で大気中の放射性セシウム濃度の計測を行っています。昨年からは大熊町での計測も始めました。現在の大気中の放射能濃度はそれほど高いわけではなく、原発事故直後から比べても大きく減っています。その発生源は主に土からの舞い上がりと言われていますが、それだけでは説明できないところもあり、今後も発生源について調査を続け



左から鈴木千佳（契約職員）、堀内季奈（教務補助）、菅野章（教務補助）

になっていると実感しています。**菅野** 最近の試料では低い数値のものがほとんどですが、ときに高い値を示すこともあるので、注意深く見ていかなければと思います。実家が伊達市で農家を営んでいて、まだ以前のように果物などの出荷ができない状況なので、早く昔の様な生活に戻れるようにと思いつながり仕事に取り組んでいます。**堀内** 私は小さい子どもがいるので、放射能は心配事の一つです。でも先生方に専門的な話を聞き大丈夫だと言ってもらえるので、安心して仕事にも子育てにも取り組めます。自分で実際に測っているから結果が目に見えるし、子どものいる友人に正しい情報を伝えられるのも有意義なことだと思います。

ていく必要があります。

大瀬 農業の分野では、24年度はセシウム移行の原因は何かを突き止めるための試験栽培に取り組みましたが、25年度はさらに様々な試験を行い、どういう状況でセシウムが移行しやすいのかが分かってくるにはどうすれば良いかが研究の中心になると思います。

環境中のセシウム濃度は徐々に下がっており、河川水や食品については検出するのが難しいレベルになってきています。大量の試料を濃縮したり抽出したりするのは手間と時間がかかりますが、鈴木さんたち3人のスタッフが頑張ってくれるおかげで、正確なデータを収集することができています。

——鈴木さん、菅野さん、堀内さんは、先生方が測定結果を分析する際の基となる試料の処理や測定の際の業務に携わっています。これまでの活動を通して感じる点などありますか。

鈴木 これまで伊達市霊山町小国地区や飯館村、大熊町の試験ほ場の用水路などから採取した農業用水中の形態別セシウム濃

——現在の活動の中で心がけていること、気をつけていることは何ですか。また、今後の活動については、どのようにお考えですか。

大瀬 集められたデータは、まず地元へ還元することを大原則にしています。最初に自治体や農業団体などに報告し、了解を得た上で学会などに発表することで、地元の人々の信頼を得て次のステップに進んでいると思います。

河津 行政検査では、基準値を十分に下回っていることが確認できれば良いわけですが、研究課題によっては、数値が出るまでに十分に時間をかけて処理や測定を行う必要があります。地道で時間がかかる作業ですが継続することが大切です。

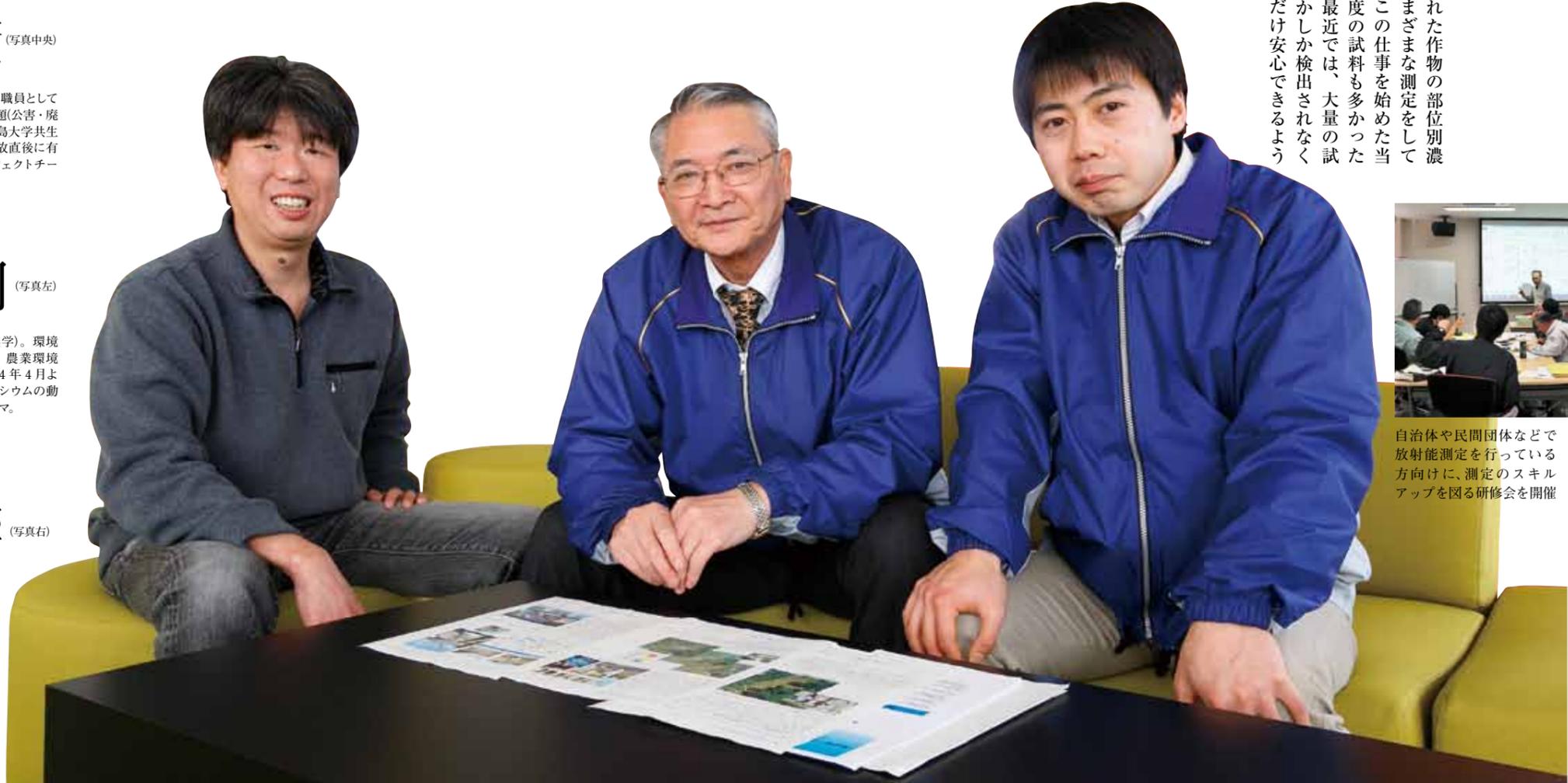
大瀬 リスクコミュニケーション（※）は、今後も続けていかなければと感じています。以前は不特定の市民を対象にした一般的な内容の講演などが中心でしたが、これからは、子育て中のお母さん、農業生産者、学校の先生など、対象者のニーズに合わせた情報提供が必要だと思います。

また、米については吸収抑制の技術が確立されてきましたが、セシウム濃度が比較的に高くなりやすいもの、たとえば枝豆やタケノコ、山菜きのこ、牧草などについてはこれからまだ研究が必要です。

度や収穫された作物の部位別濃度など、さまざまな測定を始めてきました。この仕事を始めた当初は高い濃度の試料も多かったのですが、最近では、大量の試料からわずかししか検出されなくなり、それだけ安心できるよう



自治体や民間団体などで放射能測定を行っている方向けに、測定のスキルアップを図る研修会を開催



環境エネルギー部門 放射線対策担当

共生システム理工学研究所 実践教育推進センター
特任教授

河津賢澄

(写真中央)

1949年神奈川県川崎市生まれ。福島県職員として原子力行政(環境放射能測定)、環境問題(公害・廃棄物処理)に関わった後、平成22年福島大学共生システム理工学研究所に着任。原発事故直後に有志教員が立ち上げた「放射線計測プロジェクト」に参加。

放射線対策担当

特任准教授

大瀬健嗣

(写真左)

1969年宮崎県宮崎市生まれ。博士(農学)。環境計測士。筑波大学産学官連携研究員、農業環境技術研究所特別研究員を経て、平成24年4月より現職。農林生態系における放射性セシウムの動態および植物への吸収移行がメインテーマ。

放射線対策担当

特任研究員

北山 響

(写真右)

1983年東京都生まれ。博士(農学)。専門は大気環境化学で、大気中の放射性セシウムの動態解析を行って来た。平成24年7月より現職。

北山 これまでの観測を継続しながら、放射能濃度の変化と原因となるものを確かめていきたいです。これからの観測値の変化、傾向に對して、その原因がどこから来たのかを判断できるよう観測体制についても検討したいと思います。**河津** 頭では大丈夫だと分かっているけど、放射能や放射線のことを気にしている人はまだまだたくさんい

ます。今まで行ってきたことを発表させながら、地域が求めている情報をいかに出していか、併せてどうすれば放射線による被ばくを低減できるかを考えていく——それが、私たちが今後も取り組むべき課題だと思います。

※リスクコミュニケーション/社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること

河川や農業用水から大量の懸濁物質を採取するための可搬型連続遠心分離機





いわき・双葉地域支援サテライト

震災・原発事故により大きな被害を受けた相双地域の復興、住民の帰還を支援する拠点として、南相馬市と川内村に支援サテライトを設置しました。このうち、川内村役場内に設置した「いわき・双葉地域支援サテライト」では、平成23年10月、県の避難地域市町村帰還サポート事業により駐在員3名を配置するとともに、帰村した店舗の実態調査、むらづくりのための情報収集、村内放射線量マップの作成等の業務を通して、住民の帰村を進める川内村において復興に向けた取り組みを支援しています。

■街づくりサポート

（震災以前の川内村は、生活圏（買物・病院・福祉・高校等）を富岡町や大熊町などの原発立地周辺市町村に依存していました。現在、20余の商店等が帰村し事業を再開しているものの、まとまった買物をするには田村市、郡山市、いわき市などに車で片道一時間以上かけて出かけなければならない状況にあります。

営業を再開した商店や帰村した住民からの聞き取り調査等を行うことにより、震災により変化したコミュニティの再生や村の活性化には何が必要かなど現場に出かけて直接拾いあげています。また、イワナの寒風干しなど特産品開発に向けた取り組みを支援しています。



〔後列左から〕鈴木敬子（契約職員）、西川珠美（契約職員）
〔前列左から〕西山竜二（契約職員）、仲井康通（特任教授）、若月美香（特任専門員）

■放射線対策サポート

川内村の放射線量は第一原発寄りの一部地域を除いて比較的低く、また全戸の除染が終了していますが、山林からの放射性セシウムの移行を心配する方もおられます。除染後の放射線量の経時変化を把握するため、村内各行政区から数軒を選び継続して線量測定を行っています。また、村の食品放射線検査所担当者とのディスカッションにより測定結果の評価に対するアドバイスをしています。



子供たちとの交流

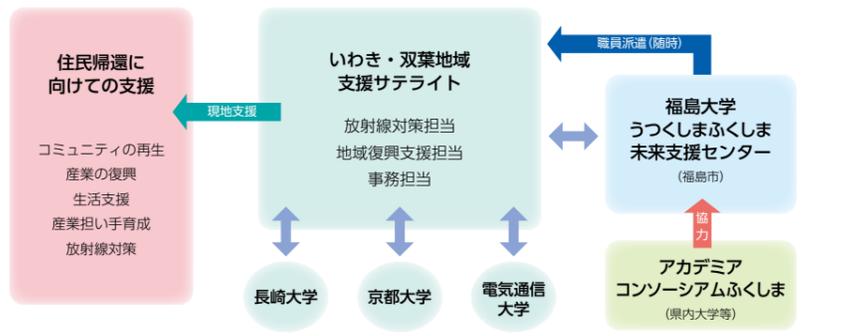
■住民との交流

夏祭りや復興祭、植樹祭など村のイベントに参加し住民の方との交流を深めています。また、帰村されている家庭や郡山市の仮設住宅を訪問し、生活や家族のことなどで困っていること、帰村についての思いなどをお聞きするとともに、必要に応じて役場への橋渡しをしています。

*昨年10月20日に行われた「かわうち復興祭」には、村内外から約30件の出店・展示がありましたが、うつくしまふくしま未来支援センターからも、りんご・梨・ジャムなど県産品の出店や未来支援センターの取り組みの展示を行いました。

■長崎大学等他大学との連携

村内にサテライトを設置している長崎大学（健康サポート）をはじめ、京都大学（内部・外部被ばく調査）、電気通信大学（放射線計測）等の活動と連携し、一体となって村の復興を支援しています。



東日本大震災記録資料「展示ホール」



うつくしまふくしま未来支援センター棟2階に「展示ホール」を設置しています。展示ホールは、震災後の取り組みや避難所の実情収集した資料を整理保存し、それらを発信することによって、東日本大震災について多くの人に知ってもらい、また震災の記憶を風化させることなく継承するため設けました。東日本大震災後のうつくしまふくしま未来支援センター（略称FURE）の復興支援活動に関するパネルや、福島大学が設置した避難所の記録、双葉8町村の復興計画、震災や放射能関係の書籍等を展示しています。

■ビデオライブラリー

展示ホール内には、操作の簡単なタッチパネル式の大画面にて視聴できる「ビデオライブラリー」システムを設置しています。FURE主催のシンポジウムの模様や、各担当の活動記録など、福島大学における東日本大震災後の取り組みの関連記録映像をご覧いただけます。



ビデオライブラリーシステム

■福島大学避難所の記録写真

FUREでは、大震災直後、そして福島大学避難所立ち上げから閉所までの記録写真を所有しています。東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難者が急増するこ

とが予想される中、福島大学は平成23年3月15日に福島県災害対策本部に避難所開設を伝え、16日から大学、附属小学校、附属中学校の3ヶ所で避難所開設・避難者受け入れを開始しました。大学避難所は4月23日まで開設し、延べ2,828人を受け入れました。避難所の運営においては、教職員・学生ボランティアが大いに活躍しました。

その大学避難所の記録として撮られていた写真を展示ホールで公開しています。避難所の室内や、イベントの様子、食事風景、医療団の巡回など多数あります。全ての写真はアルバム形式でご覧いただけます。



活動紹介パネル

■タイベックスーツ

展示ホールの角に白いツナギを着たマネキンを置いています。この白いツナギは「タイベックスーツ」といい、警戒区域内での作業時に着用します。100%ポリエチレン繊維から生まれた不織布でできており、軽くて水に強く、強度と通気性があります。このスーツでは放射線を防護することはできません。放射性物質が直接皮膚などに付着するのを防いでいます。大熊町における稲の試験栽培時には着用しました。マネキンの隣には試着用のスーツ一式を備えており、手触り、着心地、装着の手間など、実感いただけます。



タイベックスーツ

■蔵書

書架コーナーには、福島県及び双葉8町村の復興計画・除染計画・アンケート等が置かれ、いつでも見ることができるようファイル、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故等に関する書籍、東日本



書架

【お願い】
FUREでは震災資料、被害や避難時の写真など関連資料を収集・保存しております。ご提供（協力）をお願いいたします。

うつくしまふくしま未来支援センター員一覧

平成 26 年 3 月現在

所 属	氏 名		
センター長	学長特別補佐・行政政策学類教授	兼務	中井 勝己
副センター長（事業運営担当）	人間発達文化学類教授	兼務	初澤 敏生
副センター長（管理・評価担当）兼事務室長	副参事	専任	山崎 裕
センター長アドバイザー	客員（特命）教授（帝京大学教授）	兼務	山川 充夫
センター長アドバイザー	客員教授（学習院大学教授）	兼務	村松 康行
センター長アドバイザー	客員教授（日本大学准教授）	兼務	野口 邦和
企画コーディネーター担当	企画・コーディネート担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務 塩谷 弘康
	企画・コーディネート担当（自治体コーディネーター） 兼いわき・双葉地域支援サテライト兼	特任教授	専任 仲井 康通
	企画・コーディネート担当（事業コーディネーター）	嘱託職員	専任 千明 精一
	企画・コーディネート担当（国際マネージャー） 兼防災基盤情報担当	特命教授（客員）（JICA 派遣）	専任 三村 悟
	企画・コーディネート担当（アーカイブズ）	特任専門員（契約職員）	専任 若月 美香
こども・若者支援部門	企画・コーディネート担当	事務補佐員	専任 鳴原 あゆみ
	部門長兼こども支援担当マネージャー	人間発達文化学類教授	兼務 森 知高
	こども支援担当	人間発達文化学類准教授	兼務 原野 明子
	こども支援担当	人間発達文化学類准教授	兼務 加藤 奈保子
	こども支援担当（教育カウンセラー）	特任准教授	専任 本多 環
	こども支援担当（大熊町教育委員会支援）	客員研究員	兼務 鈴木 裕子
	こども支援担当（こども支援コーディネーター）	特任研究員	専任 浅井 継悟
	若者自立支援担当マネージャー	総合教育研究センター教授	兼務 五十嵐 敦
地域復興支援部門	若者自立支援担当（キャリア形成）	特任助教	専任 今泉 理絵
	部門長兼地域復興支援担当マネージャー	行政政策学類准教授	兼務 丹波 史紀
	地域復興支援担当（被災者支援）	特任准教授	専任 天野 和彦
	地域復興支援担当（コミュニティ再生）	特任准教授	専任 佐藤 彰彦
	地域復興支援担当（地域社会と市民生活分野）	特任研究員	専任 開 沼 博
	地域復興支援担当（復興塾コーディネーター）	特任研究員	専任 佐藤 達則
	地域復興支援担当（地域社会と市民生活分野）	客員研究員	兼務 伊達 洋駆
	歴史資料担当マネージャー	行政政策学類教授	兼務 行政 芳朗
産業復興支援部門	ボランティア育成プロジェクト	行政政策学類教授	兼務 鈴木 典夫
	部門長兼農業復興支援担当マネージャー	経済経営学類准教授	兼務 小山 良太
	農業復興支援担当（農業復興支援コーディネーター）	特任教授	専任 野川 憲夫
	農業復興支援担当（造園学）	特任准教授	専任 石井 秀樹
	農業復興支援担当（農業経済学）	特任准教授	専任 小松 知未
	農業復興支援担当（試験作付補助等）	特任研究員	専任 長谷川 浩
	農業復興支援担当（試験作付補助等）	特任研究員	専任 朴 相賢
	農業復興支援担当	客員研究員	兼務 平井 有太
	産業・街づくり支援担当マネージャー（観光経済学）	特任准教授	専任 高木 亨
	産業・街づくり支援担当（交通経済）	経済経営学類准教授	兼務 吉田 樹
	産業・街づくり支援担当（街づくり）	特任研究員	専任 間野 博
	産業・街づくり支援担当	客員研究員	兼務 齋藤 喜章
	産業・街づくり支援担当（南相馬市内一時帰宅支援）	事務補佐員	専任 須江 浩子
	ふくしまスマートシティプロジェクト	客員教授（東邦銀行派遣）	兼務 渡辺 正彦
	ふくしまスマートシティプロジェクト	連携研究員（東邦銀行派遣）	専任 星 効
環境エネルギー部門	部門長兼放射線対策担当マネージャー	共生システム理工学類教授	兼務 山口 克彦
	防災基盤情報担当マネージャー	共生システム理工学類教授	兼務 柴崎 直明
	防災基盤情報担当（断層調査・防災教育）	人間発達文化学類准教授	兼務 中村 洋介
	防災基盤情報担当（地質調査・防災教育）	特任研究員	専任 島 長 義
	放射線対策担当（放射線計測）	共生システム理工学類特任教授	兼務 河津 賢澄
	放射線対策担当（環境放射線）	特命教授（客員）（環境科学技術研究所）	兼務 塚田 祥文
	放射線対策担当（放射線防御）	特任准教授	専任 大瀬 健嗣
	放射線対策担当（放射線動態解析）	特任研究員	専任 北山 響
	放射線対策担当（放射線計測）	契約職員	専任 鈴木 千佳
	放射線対策担当（環境放射線）	教務補助	専任 菅野 章
	放射線対策担当（環境放射線）	教務補助	専任 堀内 季奈
	地域エネルギー計画支援担当マネージャー	共生システム理工学類教授	兼務 佐藤 理夫
	地域エネルギー計画支援担当 （再生可能エネルギー分野）	特任研究員	専任 大平 佳男
	いわき・双葉地域支援サテライト	契約職員	専任
契約職員		専任	鈴木 敬子
契約職員		専任	西山 竜二
科研費Sチーム	特任研究員	専任	瀬戸 真之
	教務補佐員	専任	安齋 祥
事務室	主事	専任	武山 智治
	教務補佐員	専任	佐藤 純子
	事務補佐員	専任	黒澤 歩美
	事務補佐員	専任	高野 美喜

64名

ふくしまスマートシティ・プロジェクトの活動概要

1 知見の実装化による復興・再生に向けて

スマートシティ・スマートコミュニティに関する研究成果や学内等における知見を活用し、ふくしまの復興・再生に実際に結びつけるべく、平成 24 年 3 月より産業界（ICTベンダー、電気機械メーカー、金融機関等）ならびに行政（福島県、市町村等）と連携し、県内各地域・自治体・業界等からの要請に対し支援活動を行っています。

2 当プロジェクトの特長

① ICT を活用した仕組みの再構築

社会インフラ化した ICT を活用し、情報やエネルギー・モノ・人などの流れをリアルタイムに捕捉（見える化）し、管理・制御・活用することにより、新旧様々な仕組みの再構築をサポートします。

② 地域資源の活用による産業振興

復興・再生のためには、持続可能な産業振興といった視点が不可欠です。その意味で、様々な地域資源と密接な関係にある地場産業に焦点を当て、多様な分野の融合により、新たな事業価値を創造していくことが重要と考え、取り組んでいます。

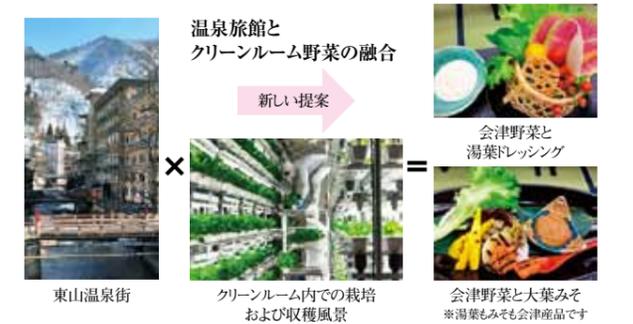
③ “複雑系” 思考の導入とその活用

震災・原災によるコミュニティや経済的基盤の瓦解・崩壊が進み、相反する様々な課題・要素が乱立している中において、単純志向や部分最適思考では、対立が生まれて思考停止に陥ってしまうことが多くながちです。相反する要素間に新たな関係性を敷いたり、関係性の再定義により、全体最適思考に導く“複雑系”の思考が今こそ有効であり、この思考をベースとして復興・再生支援活動を行っています。

3 具体的な活動事例

◆新旧地域資源の融合・活用による「観光産業のスマート化」

舞台は、平成 25 年 NHK 大河ドラマ「八重の桜」の舞台となった会津地域です。同地域には、福島県を代表する東山温泉などの温泉旅館や会津漆器・清酒・絵ろうそく・本郷焼、会津藩校日新館等々伝統的な地場産業や文化があります。その一方で、今般半導体工場のクリーンルームを転用した「低カリウム野菜（レタス）」が新たに誕生しました。旧来から存在する恵まれた観光資源と新しく誕生した観光資源（クリーンルーム発野菜）などを融合し、「産業観光」として巡ったり、温泉旅館で飲食したりなど、新しい観光スタイルの創造により、会津地域の観光産業振興に息吹を吹き込んでいきたいと考えています。



【ふくしまスマートシティ・プロジェクト事務局】

スタッフ：渡辺正彦客員教授、星効連携研究員
（ともに東邦銀行より派遣）
E-mail : r637@ipc.fukushima-u.ac.jp
TEL 024-504-2842

科学研究費補助金基盤研究（S） 『東日本大震災を契機とした震災復興学の確立』

福島大学うつくしまふくしま未来支援センターのメンバーが中心となって申請した科学研究費補助金 基盤研究（S）「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」が採択されました。基盤研究（S）はこれまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させるために設けられている研究種目です。基盤研究（S）は、科研費の中でも採択率が低い研究種目ですが、今回の採択によって「震災復興学」確立の重要性が改めて認識されました。

本プロジェクトの活動目的は、「支援知」を研究に生かし、震災復興学を通じて世界の平和と未来の地球に貢献することです。東日本大震災は、地震・津波・放射能汚染が同時に発生した、人類史上類を見ない巨大複合災害ですが、日本以外の原発保有国等においても、今後、同様の複合災害が発生することが懸念されます。そこで本プロジェクトでは、過去に大きな災害を経験した地域の研究者と協力しつつ、復興支援と同時に復興プロセスを記録・体系化し、「震災復興学」の確立を目指します。

プロジェクトには研究代表者の山川充夫特命教授（前FUREセンター長）を中心として、福島大学および帝京大学の研究者が参画しています。それぞれの専門は多岐にわたり、地理学、法学、社会学、経済学、国際開発学、放射線環境化学等、非常に幅の広い布陣です。このような研究チームを組むこと

ができた背景にはFUREが持つ復興支援の多様性・多面性があります。

初年度である平成25年度は東日本大震災のみならず、日本・世界の災害現場を広く視察して災害の実態と復興に関する「知」を集め、さらには各地の研究者および復興担当者らと交流を結ぶことに成功しました。プロジェクトは初年度を終えつつありますが、「震災復興学」確立に向けた研究は準備段階をすでに完了し、本格的に始動しています。皆さまからのご支援も賜りつつ、プロジェクト成功のため、チーム一丸となって研究をより推進させていただきます。



インドネシア・バンドアチエにて聞き取り調査の様子

うつくしまふくしま未来支援センター フロアガイド



平成 25 年 5 月末完成
鉄筋コンクリート 5 階建て
延床面積 / 2,527㎡
総工費 / 6 億 8 千万円
竣工式 / 平成 25 年 8 月 21 日

地域に根差した支援活動を展開していきます。

平成 25 年 5 月、金谷川キャンパス内に「うつくしまふくしま未来支援センター棟」が完成しました。センター員が拠点をともし、これまで各々が取り組んできたさまざまな分野の支援活動の経験・課題等を共有することにより、横の連携が生まれ、より深い支援活動を展開していくことが期待されています。

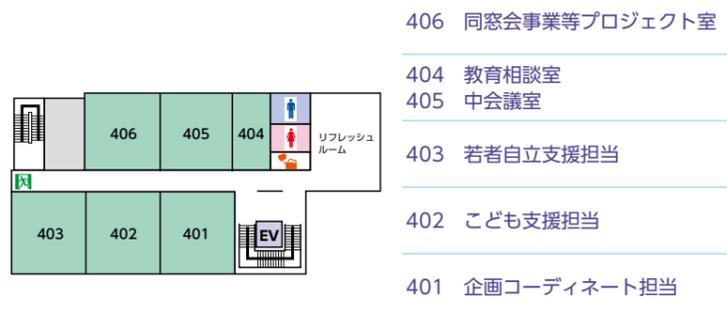
新センター棟では、特に、高精度の検出装置や分析装置を用いて農作物等の放射線測定やその結果を踏まえた対応策の実施といった支援に取り組むほか、本学や FURE が有する貴重な震災資料の保存・展示コーナーを開設し、海外も含めた県内外の方々に対して広く情報発信を行い、新センター棟を拠点とした地域に寄り添った復旧・復興支援活動を行ってまいります。



- 503 双葉郡地域再生プロジェクト / 学生サポーター室
- 502 プロジェクト室
- 501 産業復興支援部門
- 501 地域復興支援部門

5F リフレッシュルーム

各階毎に趣きの異なるリフレッシュルームがあり、打ち合わせやイベント等で利用しています。



- 406 同窓会事業等プロジェクト室
- 404 教育相談室
- 405 中会議室
- 403 若者自立支援担当
- 402 こども支援担当
- 401 企画コーディネート担当

4F 教育相談室

子どもに関わる想いや悩みを共有し、お手伝いさせていただく場「ほっとルーム」を開設しています。



- 304 ふくしま未来食・農教育プログラム室
- 303 科研費基盤Sプロジェクト室
- 302 会議室
- 301 環境エネルギー部門

3F 301 研究室

棟内の各部屋は担当毎の相部屋となっており、職員同士の関係を行いやすい環境が整っています。



- 206 資料保管室
- 205 展示準備室
- 203 大会議室
- 204 小会議室
- 202 センター長室
- 201 事務室

2F 大会議室

センター最大の会議室で約 50 名収容します。センター員会議や講習会等で使用しています。



展示ホール

ビデオライブラリーや記録写真等の展示をつうじて震災後の福島大学の取り組みをご紹介します。



- 105 土壌実験室
- 104 試料保管室
- 103 放射線分析装置室
- 102 放射線分析準備室
- 101 化学実験室

1F 放射線分析装置室

食品放射能測定システム等を用いて、農業を中心とする産業復興や安全な学校生活等の社会的基盤の確立による市民生活の復興のために、計測による一次情報の把握を行っています。





うつくしまふくしま未来支援センター
学生サポーターを募集 組織化へ

福島大学に在籍する学生で、「福島の復旧・復興に役に立ちたい。」「福島の現状を学び将来に生かしたい。」そう考える学生に対し、FUREの活動に参加してもらうことで実践的な学習を経験し、将来の復興の担い手になってもらいたいという考えから、学生サポーター組織「FURE's」(フレッツ)を立ち上げました。FURE'sには福島大学の学生であれば誰でもなることができ、関心のある分野の特任教員の下で調査等を行いながら、実践的な支援活動を行います。

また、単に「お手伝い」に留まらず、センターが主催する研究会やシンポジウムに参加し福島の現状を知り、考え、議論したり、「FURE's」独自の取り組みとして事業を企画し実施するなどの活動が期待されています。

平成25年10月に募集を開始してから、現在までに60人を超える登録があり、各々のフィールドで日々復旧・復興支援活動を学びながら実践しています。平成26年度には「FURE's」の組織化を行い、学生の自立的な行動をよりバックアップしていく予定です。



郷土に想いを寄せる同窓会

さまざまな事情により郷土を離れて生活する多くの家族を対象とした「郷土に想いを寄せる同窓会」事業を展開しています。離れ離れになってしまった友達が集まり、交流を深めながら郷土への想いを確かめる。そんなイベントをととして郷土・福島の良さを見つめ直す機会になってもらえたら。その想いは、多くの自治体・企業にご賛同・ご支援をいただき、平成24年度に実施した同事業は、文部科学省「平成24年度版「文部科学白書」に地域コミュニティ再生事業として、今後の我が国の学校教育の新しいモデルとなるような先進的な取り組みとして紹介していただきました。

平成25年度には、同事業を「福島」「山形」「大阪」で実施しました。参加していただいた方が同郷のみんなの想いに触れ、絆を確かめることで、今後の活力や希望を見出してもらえよう、当センターでは引き続き活動を続けてまいります。

センターマスコットキャラクター「めばえちゃん」のご紹介

「郷土に想いを寄せる同窓会」事業の中で、参加者の皆さんに何か共通の思い出になるキーワードをつくりたい。そんな願いから、当センターマスコットキャラクター「めばえちゃん」が誕生しました。福島県のみんな(特にこどもたち)を力づける活動を行うべく、平成25年3月11日センター長から47人目のセンター員として辞命を受け、センターの一員としてさまざまな活動を行っています。



【活動紹介】

- ・同窓会事業や地域交流事業などへの参加
- ・福大祭(福島大学の大学祭)などのイベントで FURE 広報活動
- ・キットカット受験生応援キャンペーンへの参加 など

うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念事業

うつくしまふくしま未来支援センター棟竣工記念式典を挙行



記念式典で挨拶する入戸野学長

平成25年5月に「うつくしまふくしま未来支援センター」の活動の中心を担うセンター棟(5階建て、2,527㎡)が完成し、さらなる支援活動の展開を願って、8月21日に竣工記念式典及び記念祝賀会を大学構内において挙行了しました。

記念式典では、入戸野学長から今後本格的かつ強力な復興支援活動を効果的に展開するとの挨拶があり、来賓代表として、亀岡偉民復興庁復興大臣政務官、山下治文部科学省大臣官房文教施設企画部計画課長、内堀雅雄福島県副知事、渡辺利綱双葉地方町村会副会長(大熊町長)から復興支援活動への期待を込めた祝辞がありました。式典終了後に新センター棟で銘板除幕式を行い、出席者の方々に新棟の施設を披露しました。

続いて、会場を移し記念祝賀会が催され、清水潔明治大学特任教授(元文部科学事務次官)、古川道郎川俣町長による祝辞の後、山川充夫初代センター長による乾杯で祝宴が始まり、出席者から復興支援活動への期待と激励のお言葉をいただきました。最後は、永倉禮司福島大学同窓会理事による一本締めで祝賀会を閉じました。



センター棟銘板の除幕の様子。写真左から、渡辺副会長、内堀副知事、山下文教施設計画課長、亀岡復興大臣政務官、入戸野学長、中井センター長、センターマスコットキャラクターめばえちゃん



センター棟内での施設見学の様子

シンポジウム【企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか】を開催(東京)

うつくしまふくしま未来支援センター棟の竣工を記念し、平成25年9月24日東京秋葉原において、シンポジウム「企業・経済界は被災地の復興に何ができるのか」を開催しました。震災後の経過とともに、首都圏と被災地では復興支援の在り方が乖離してきているのではないかと考え、首都圏企業経営者等を対象に、経済界・大手企業の代表者、被災地支援に取り組む大学研究者が一堂に会し、それぞれの取り組みを紹介、ディスカッションすることにより、復興に向けた具体的な支援方策を探ることを目的に実施しました。



国際公共政策研究センター理事長・田中直毅氏による記念講演



当日の会場の様子

シンポジウム【福島の「今」、そして「未来」へつなぐ】を開催(大阪)

平成26年3月8日大阪大学中之島センターにおいて、シンポジウム「福島の「今」、そして「未来」へつなぐー東北への思いを関西への想いへー」を開催しました。震災直後に送られたメッセージ「ささえよう日本 関西からできること」をはじめとした様々な支援に対して、震災後の福島の経験を通して東北・福島の思いを関西へつなぐ、あらたに起こりうる災害への減災意識の啓発を図ることを目的に、大阪大学・関西大学の共催のもと実施されました。当日は約200名の参加があり、福島の現状報告やパネルディスカッションを通して、福島への理解を深めていただきました。



驚田清一氏(せんだいメディアテーク館長、前大阪大学総長)による基調講演



パネルディスカッションでは、福島の経験をもとに様々な意見が交わされた

題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなと一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くの方々に見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて —金澤翔子・泰子—

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

FURE

うつくしまふくしま未来支援センター

Fukushima Future Center
for Regional Revitalization

国立大学法人
福島大学
Fukushima University

文部科学省大学改革推進等補助金
(大学等における地域復興のための
センター的機能整備事業)
(平成23年度選定)

うつくしまふくしま未来支援センター

ホームページ <http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL.024-504-2865 FAX.024-504-2865

メールアドレス fure@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

ホームページ <http://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課 (広報担当)

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

メールアドレス kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

検索